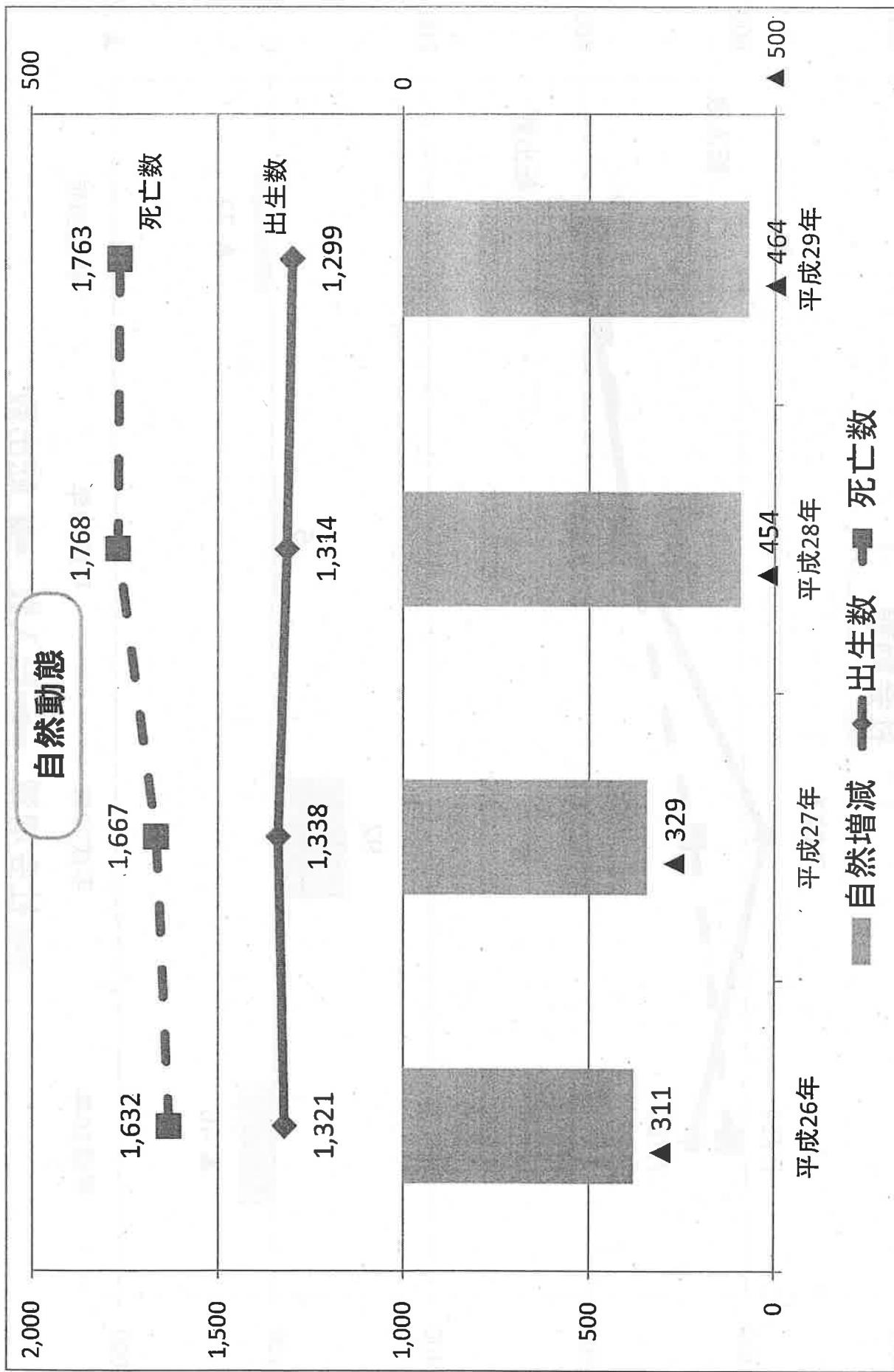


出典:住民基本台帳(各年末)より

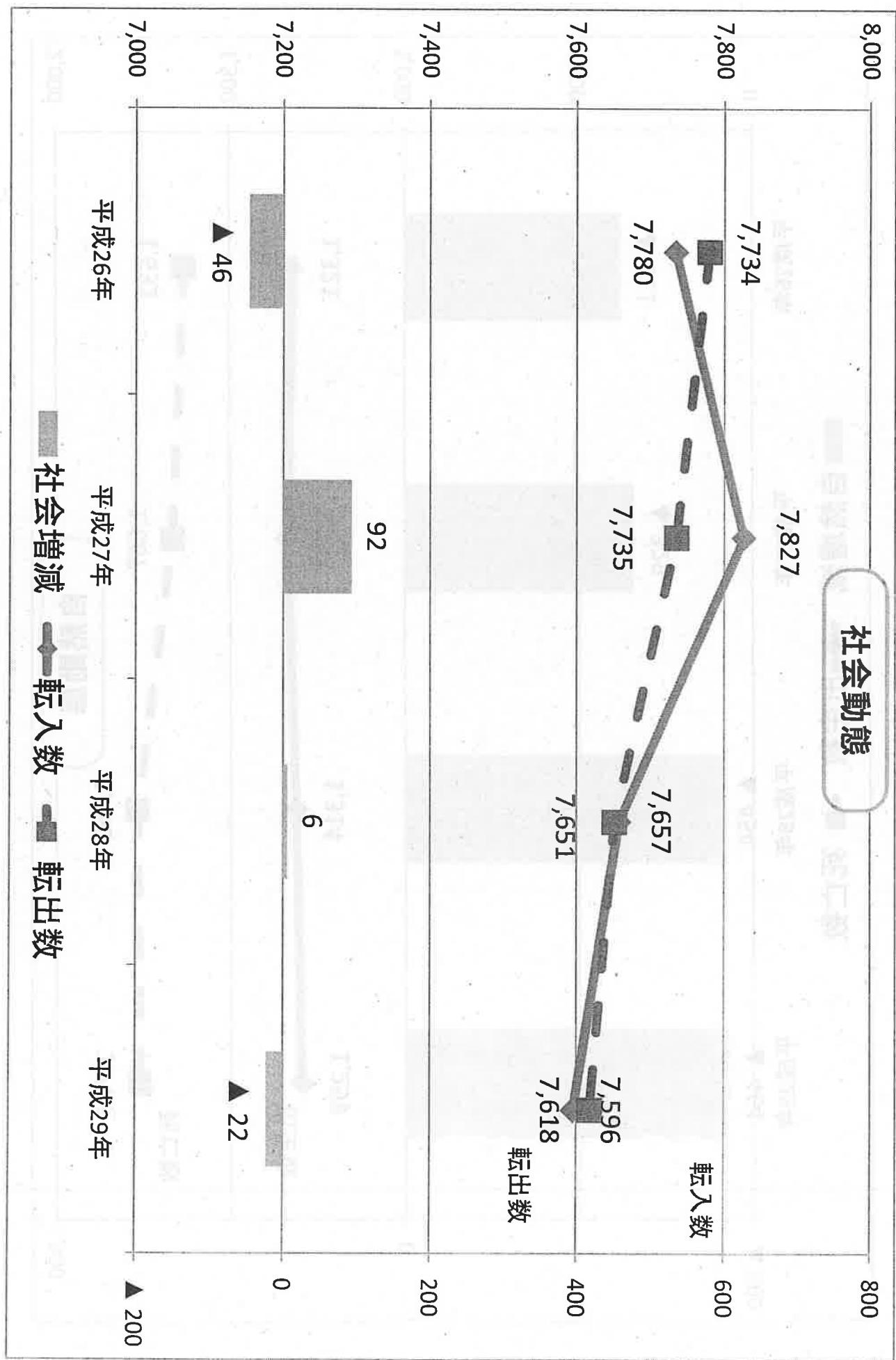
## 住民基本台帳人口 道内主要市比較(平成30年1月1日現在)

自治体名	平成28年	平成29年	増減率
札幌市	1,947,494	1,952,348	0.25
旭川市	342,848	340,211	▲0.77
函館市	265,503	262,519	▲1.12
釧路市	174,518	172,391	▲1.22
苫小牧市	173,135	172,373	▲0.44
<b>帯広市</b>	<b>168,096</b>	<b>167,653</b>	<b>▲0.26</b>
江別市	119,182	118,999	▲0.15
小樽市	120,769	118,948	▲1.51
北見市	119,978	118,787	▲0.99
北海道	5,370,807	5,339,539	▲0.58

出典:総務省自治行政局



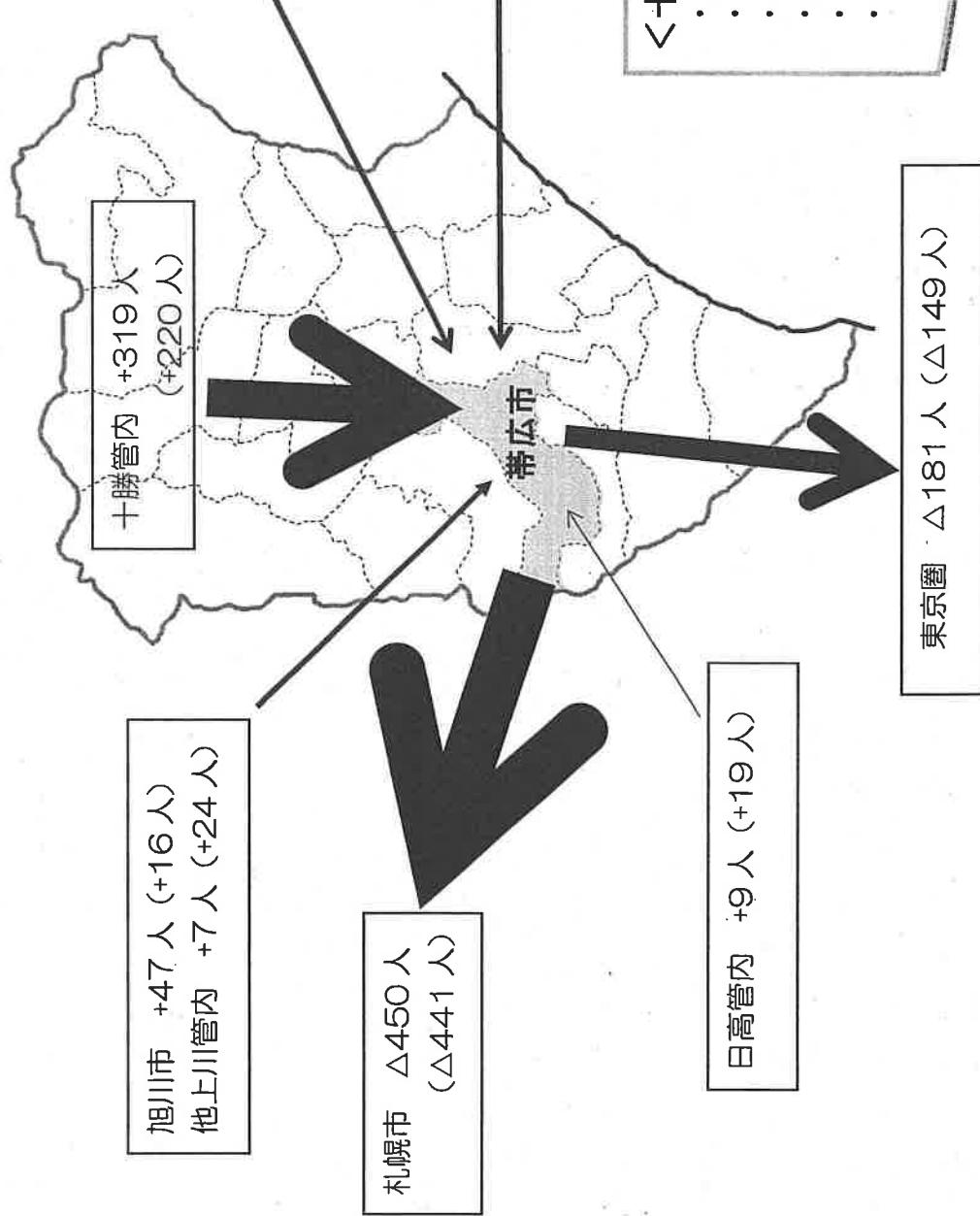
出典：住民基本台帳（各年末）より



出典:住民基本台帳(各年末)より

## 平成29年 帯広市人口移動図

(※カッコ内は平成28年数値)



出典：北海道総合政策部情報統計局統計課



# 平成29年度 総合戦略 基本目標評価表

平成30年8月24日  
総務委員会提出資料

基本目標	1 新たな「しごと」を創り出す
基本的方向	基幹産業である農業を基盤に、食料、健康、環境・エネルギーなどの分野を柱として、時代に即した新たな商品やサービスなどの「価値」を創造し、地域経済の好循環につなげることにより、誰もが誇りを持ち、安心して働き続けられる新たな「しごと」をつくります。

## 1. 数値目標の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進歩率	H28進歩率	H29進歩率	H30進歩率	H31進歩率
十勝管内農畜産物の輸出額	億円	12.1	14.2	18.2	14.0		
		17.0	42.9%	124.5%	38.8%		
製造品出荷額（工業統計に基づく前年度の数値）	億円	1,280	1,379	—	1,535		
		1,380	99.0%	—	255.0%		
食料品製造業の従業者1人当たり付加価値額（工業統計に基づく前年度の数値）	万円	818	935	—	1,160		
		1,002	63.6%	—	185.9%		
創業・起業件数（H27～累積）	件	34(参考値)	23	60	80		
		250	9.2%	24.0%	32.0%		
法人市民税（法人税割）の賦課法人数	社	2,185	2,160	2,274	2,377		
		増加	減少	増加	増加		

### 分析

「十勝管内農畜産物の輸出額」は、基準値を上回ったものの、目標値を下回りました。これまで、国際戦略総合特区の推進等に伴い、長いも輸出が増加傾向にありました。平成28年の台風被害に伴い、28年産の長いもが減産となったことが要因と考えます。

「製造品出荷額」は、基準値及び目標値を上回っています。食料品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、生産用機械器具製造業などの伸びが要因となっています。

「食料品の製造業の従業者1人当たり付加価値額」は、基準値に比べ342万円増加し、目標値を上回りました。地域事業者による食の安全安心の確保に向けた取り組みなどにより、製造品出荷額等が増加したことが主な要因と考えます。

「創業・起業件数」は、目標達成に向けさらなる進捗が必要です。とかち・イノベーション・プログラム等の取り組みを通じ、創業・起業意識の醸成や事業構想の創出は進んでいるものの、実際の創業・起業に結びつけるには、課題やニーズへの柔軟な対応、高いモチベーションの維持が必要であるほか、挑戦する事業者等の裾野の広がりや事業創発にチャレンジしやすい環境づくりが十分ではないことが要因と考えます。

「法人市民税（法人税割）の賦課法人数」は、基準値を上回る2,377社となりました。十勝管内における設備投資が堅調だったこと等により、建設業の賦課法人数が増加したことなどが要因と考えます。

## 2. 平成29年度の取組状況

取り組みの柱	平成29年度 取組内容	成果と課題
1-1 地域資源を活かした産業振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新規作物（薬草トウキ）の生産拡大</li> <li>○ICT等を活用した農業技術の普及</li> <li>○HACCP普及促進</li> <li>○原料貯蔵・加工施設整備に対する支援</li> <li>○海外マッチングの促進</li> <li>○企業と連携した機能性食品の研究・開発</li> <li>○食と健康の魅力ある都市づくりのホームページ作成</li> <li>○十勝バイオマス産業都市構想の推進</li> <li>○水素サプライチェーン実証事業への参画</li> <li>○一般家庭への新エネルギー導入補助</li> </ul>	<p>【成果】GPSガイダンスの導入支援等によるICT技術を活用した農家の増加、高収入作物である薬草トウキの生産量・出荷量増大、HACCP導入企業数の増加、健康機能性素材を活用した商品開発の進展や食と健康の情報を集約した魅力発信、十勝バイオマス産業都市構想の推進による再生可能エネルギーの活用促進等、地域資源を活用した事業展開が進み、地元企業の新事業創出や国内外の事業者との取引拡大などにつながってきています。</p> <p>【課題】人口減少やグローバル化の進展に対応するため、地域資源を柱とした持続可能な地域づくりに向けて、農畜産物・加工品等の生産性向上や高付加価値化を促進するとともに、十勝の食の安全性や品質の保証に向けた取り組みを継続するほか、バイオマス資源や新エネルギーの活用を促進していく必要があります。</p>
1-2 地域産業の競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●とかち・イノベーション・プログラムの実施</li> <li>○十勝人チャレンジ支援事業フォローアップ事業の実施</li> <li>○企業立地補助金</li> <li>○工業団地立地奨励金</li> <li>○工業団地造成に向けた農用地区域除外</li> <li>○新たな工業団地整備基本計画の策定推進</li> <li>○ものづくり総合支援補助金</li> <li>○制度融資</li> </ul>	<p>【成果】ものづくり支援や創業・起業支援施策等により、商品開発や事業構想の創出が活発化し、経営基盤の強化や法人の設立につながったほか、新たな工業団地整備基本計画の策定を進めるなど、工業系用地の確保に向けた取り組みが進展しました。</p> <p>【課題】とかち・イノベーションプログラム等の取り組みにより生まれた事業構想を、雇用の創出等、地域経済へ寄与する事業へと育てていく必要があるほか、域外からの企業誘致を促進するため、工業系又は産業用地の確保に向けた取り組みを着実に進めいく必要があります。また、市場ニーズに即した商品開発や販売戦略の企画・実施のため、市場動向的確な把握等を支援していく必要があります。</p>

1-3 産業人の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「おひひろっ子9年教育プログラム」の周知</li> <li>○小中学校での職場体験学習の推進</li> <li>○帯広南商業高校の教育の推進（地域事業者による実践的授業、ICTを活用した情報処理教育など）</li> <li>○学生・若手社会人向けの課題解決プログラム「Step up Next」の実施</li> <li>○フードバーーとかち人材育成事業の実施</li> <li>○商工業人材育成事業の補助</li> <li>○十勝人チャレンジ支援事業フォローアップ事業の実施</li> </ul>	<p><b>【成果】</b>キャリア教育や情報処理教育の充実などにより帯広南商業高等学校的就職率は引き続き高水準を維持しています。また、各種人材育成事業の推進を通じて、新商品開発やHACCP認証取得にチャレンジする事例や、事業者自身が抱える課題の解決に向けて主体的に取り組む事例が生まれてきているほか、事業者間のネットワーク強化や、住民に向けた産業人育成事業の理解促進が図られています。</p> <p><b>【課題】</b>地域産業を牽引する担い手の不足が懸念されているため、各学校段階でキャリア教育を推進し、将来を担う有為な人材を社会に輩出していくことはもとより、情報発信を通じた各種人材育成事業の活用を促進していく必要があります。</p>
------------	--	---

### 3. 総括

#### 平成29年度の総合評価

数値目標の実績値を見ると、製造品出荷額、食料品製造業1人当たり付加価値額、法人市民税（法人税割）の賦課法人数において目標に到達した一方で、平成28年の台風被害の影響により、十勝管内農畜産物の輸出額が減少したほか、創業・起業件数は、目標達成に向けさらなる進捗を必要とし、事業効果が現れるにはなお時間を要する状況です。

取組状況を見ると、「1-1地域資源を活かした産業振興」では、新規作物の生産拡大やGPSガイダンス等ICTを活用した農業技術の普及を進めたほか、食品安全管理の国際規格であるHACCPの導入拡大が図されました。また、重要業績評価指標（KPI）の原産地証明発行件数や海外展開に挑戦する企業数は、目標値を上回っており、地元事業者の輸出に向けた動きが活発化しています。

「1-2地域産業の競争力強化」では、補助や融資、創業・起業支援等の実施により、商品開発や事業構想の創出が活発化しているものの、創業・起業件数、創業・起業支援数のいずれも目標の進捗率を下回っており、人材の掘り起こしにより事業者等の裾野を広げていくとともに、各種施策の効果を最大化するため、きめ細かな支援を進めていく必要があります。域外からの企業立地の促進に向けては、新たな工業団地整備基本計画の策定を進めるなど、工業系用地の確保に向けた取り組みが進展しました。

「1-3産業人の育成」では、キャリア教育や、ICTを活用した情報処理教育を引き続き実施し、南商業高等学校的管内就職希望者の就職率は100%を維持しています。また、関係機関等と連携し、食・農など地域産業をけん引する人材育成が進んでいるほか、若者向けの課題解決プログラムの実施による若年層の起業マインドの醸成や、フォローアップ事業による事業者間のネットワーク強化及び住民に向けた産業人育成事業の理解促進が図されました。

以上を総合的に勘案した結果、基本目標「新たな『しごと』を創り出す」については、目標達成に向け順調に進捗しています。

#### 今後の方向性

人口減少やグローバル化などに対応し、持続可能で活力ある地域経済をつくるため、地域資源を活かしつつ、安全安心で高品質な農業生産や食の高付加価値化などに取り組む事業者を継続的に支援します。

地域産業の競争力強化に向けては、創業・起業の総合的な支援体制の構築や企業ニーズに即した新たな工業団地の造成を進め、商品開発・販路拡大・域外企業の誘致等を促進します。

産業人育成では、実践的教育の実施などキャリア教育の一層の推進により次世代の地域を担う人材育成を進めるほか、人材育成事業利用者への継続的な支援や、地域へのさらなる波及・還元を目指した取り組みを行うとともに、関連事業や関係機関との連携により人材の掘り起こしを進めています。

# 平成29年度 総合戦略 基本目標評価表

基本目標	2 十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる
基本的方針	雄大な自然と都市の利便性が程良く調和した十勝・帯広の特性を活かし、心豊かな時間やライフスタイルを楽しめる新たな「魅力」を創造し、十勝でビジネスを起こす人、十勝を楽しむ人などを呼び込み、経済活動や交流を活性化するとともに、交流人口・定住人口の増加につなげます。

## 1. 数値目標の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27達成率	H28達成率	H29達成率	H30達成率	H31達成率
帯広市の観光入込み客数（延べ人数）	万人	258	270	248	270		
		272	85.7%	0.0%	85.7%		
とかち帯広空港の定期便利用乗降客数	万人	58.2	60.5	62.2	66.6		
		63.1	46.9%	81.6%	171.4%		
移住者数（H27～累積）	人	9(参考値)	31	56	85		
		120	25.8%	46.7%	70.8%		

分析	<p>「帯広市の観光入込み客数」は、270万人となり、目標値に近い値まで改善しました。自然を活かした観光コンテンツの開発や、域外プロモーションの推進などによる取り組みのほか、平成28年の台風等大雨被害により遮断されていた交通網の復旧が要因と考えます。</p> <p>「とかち帯広空港の定期便利用乗降客数」は、66.6万人となり、目標値を上回りました。東京線のダブルトラッキングによる運賃の低廉化、機材の大型化が引き続き奏功しているほか、観光入込み客数の増加などが要因と考えます。</p> <p>「移住者数」は、85人となり、進歩率は3年目の目安となる60%を上回りました。移住イベントの開催や、移住情報メールの配信、移住関連サイトの充実など、各施策の着実な実施により、移住相談件数が過去最高となるなど、取り組みが移住者数の堅実な増加に結びついてきています。</p>
----	--

## 2. 平成29年度の取組状況

取り組みの柱	平成29年度 取組内容	成果と課題
2-1 地域の魅力の共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>○帯広の森における体験行事の開催及び学校等の環境学習受け入れ</li> <li>○帯広の森の各施設連携による統合ホームページ及びSNSの運用、周遊マップの作成・配布</li> <li>○ほっとドリームプロジェクトの実施（スケートの裾野拡大）</li> <li>○小中学校でのふるさと教育の実施</li> <li>○帯広南商業高等学校におけるボランティア活動の実施</li> <li>○アイヌ文化に関する学習機会の提供等</li> </ul>	<p><b>【成果】</b>地域の魅力づくりやその体験の機会提供が進んでいるほか、学校教育・社会教育において、多様な視点から十勝・帯広に対する理解促進が図られてきています。また、帯広の森においては、周辺施設の情報を統合した総合的なホームページやSNSの運用、周遊マップの配布などを通して、地域の魅力の効果的な発信が進んでいます。</p> <p><b>【課題】</b>市民や移住希望者に対して、効果的に地域の魅力を伝えるため、体験学習をより効果的な教育プログラムとするための検討や、総合的な情報発信などをさらに進めていく必要があります。</p>
2-2 移住・定住の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○若年者地元定着支援事業の実施</li> <li>○若年者離職防止支援事業の実施</li> <li>○若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプラン推進事業の実施</li> <li>○新たな移住パンフレットの作成</li> <li>○移住関連情報の発信、移住フェア出展</li> <li>○帯広スマイル住宅補助金</li> <li>○UIJターン促進事業の実施</li> <li>○ちょっと暮らしサポート事業の実施（短期移住体験）</li> </ul>	<p><b>【成果】</b>学生が主体となった中心市街地のにぎわい創出を通して、まちづくりへの学生の参画意識の向上が図られているほか、移住促進に向けた効果的な情報発信等の取り組みにより、移住者数、移住相談件数は増加傾向にあります。</p> <p><b>【課題】</b>若年者地元定着支援事業や離職防止支援事業の参加者及び参加企業は増加傾向にあるものの、雇用のさらなる定着を図るために、セミナーの内容等を受講者ニーズに即して見直していく必要があります。また、移住相談件数は増加傾向にありますが、目標値の達成に必ずしも十分ではなく、移住体験「ちょっと暮らし」の利用日数が減少していることから、移住者のさらなる増加に向け、ニーズ把握やより効果的な情報発信などを進めていく必要があります。</p>
2-3 地域特性を活かした“十勝観光”の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ファーム・サイクル・ヘルスケアツーリズムの推進</li> <li>●十勝アウトドアプランディング事業の実施</li> <li>●食・農観光体験型研修施設整備事業の実施</li> <li>○大会合宿誘致事業の実施</li> <li>○コンベンション歓迎事業の実施</li> <li>○国内・海外プロモーションの実施</li> </ul>	<p><b>【成果】</b>「十勝ファームツーリズム等推進協議会」事業による体験・滞在型観光モニターツアーの実施、合宿・大会・コンベンション誘致、官民連携したオール十勝での観光プロモーションなどのほか、平成28年の台風等大雨被害により遮断されていた交通網の復旧により、十勝・帯広を訪れる人の流れは回復傾向にあります。また、株式会社ディスティネーション十勝による観光コンテンツの開発や、近隣キャンプ場で展開されるアウトドア観光との相乗効果を図った帯広市畜産物加工研修センターの施設整備が進みました。</p> <p><b>【課題】</b>十勝は未だ「通過型」観光の傾向が強いため、十勝の強みである農業・食・景観・アウトドア等を活用した訴求力のあるコンテンツ開発を進めるとともに、滞在時間を延ばすために各資源を組み合わせたメニューを造成・販売する組みづくりを進め、滞在型観光の推進を図る必要があります。また、新たなスポーツ団体の合宿誘致のための情報発信や、二次交通整備などの受入環境の充実を図り、交流人口のさらなる増加につなげていく必要があります。</p>

### 3. 総括

#### 平成29年度の総合評価

数値目標の実績値を見ると、すべての項目で実績が伸長しました。

取組状況を見ると、「2-1地域の魅力の共有」では、各学校におけるふるさと教育や生涯学習事業などを通し、地域の魅力等に触れる機会の提供やふるさとへの理解促進が図られてきています。また、帯広の森の各施設が連携して、SNSや周遊マップによる総合的な情報発信を行うなど、地域の魅力の効果的な発信も進んできています。

「2-2移住・定住の促進」では、フェアへの出展・SNSなどの活用による効果的なPRにより、移住者数、移住相談件数が増加傾向にあり、目標達成に向けて一定程度進捗していますが、若者の雇用定着を目的としたセミナーは、参加企業こそ増えているものの、離職率の改善に至っておらず、受講者ニーズに則して内容の見直しを図る必要があります。

「2-3地域特性を活かした”十勝観光”の展開」では、スポーツ大会・合宿やコンベンションの誘致を推進したほか、株式会社ディスティネーション十勝を設立し、観光コンテンツの開発やイベント等のプロモーションが進んだことに加え、平成28年の台風等大雨被害により遮断されていた交通網の復旧により、観光入込み客数、宿泊客延べ数の回復が見られました。依然、「通過型」観光の傾向や北海道を訪れる観光客の道央圏集中は続いていることから、地域の強みを活かした体験・滞在型観光をさらに推進し、観光消費の拡大へとつなげていく必要があります。

以上を総合的に勘案した結果、基本目標「十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる」については、目標達成に向け順調に進捗しています。

#### 今後の方向性

地域住民や移住希望者に対し十勝・帯広の魅力を効果的に伝えるため、総合的な情報発信等をすすめます。

移住に関するニーズの把握や効果的な情報発信などにより、継続した移住者の獲得を図るとともに、若者の域外流出を止めるため、若者のまちづくりへの参画を促すほか、離職防止セミナーの内容を見直し、離職率の改善・雇用の定着につなげていきます。

観光振興については、管内町村・道東他都市との広域連携や二次交通整備等受け入れ態勢の充実を図り、観光客の獲得につなげていくほか、豊かな自然や食・農業などの地域資源を活用した体験・滞在型観光の推進により、「通過型観光」から「旅の目的地」への転換を図り、観光消費の拡大へとつなげていきます。

# 平成29年度 総合戦略 基本目標評価表

基本目標	3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方針	仕事と生活の調和がとれ、男女がともに働き続けられる雇用環境の確保や、子育て世代の孤立を防ぎ、安心して子どもを生み、楽しく子育てできる環境づくりを進め、結婚・出産・子育てに関する希望をかなえられる地域をつくります。

## 1. 数値目標の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
子育て応援事業所登録事業所数	事業所	223	233	255	269		
		300	13.0%	41.6%	59.7%		
この地域で今後も子育てをしていきたいと思う人の割合	%	—	92.4	92.4	92.2		
93		不達成	不達成	不達成			
<b>分析</b>							
「子育て応援事業所登録事業所数」は、269事業所となり、概ね順調に進捗しています。奨励金をはじめ制度の普及啓発が進み、事業者の認知度向上に寄与したものと考えます。							
「この地域で今後も子育てをしていきたいと思う人の割合」は92.2%であり、横ばいで推移しています。相談対応や支援制度の活用促進などに取り組んできましたが、目標の達成に向けては、子育て・教育環境の充実に向けたさらなる取り組みの推進が必要です。							

## 2. 平成29年度の取組状況

取り組みの柱	平成29年度 取組内容	成果と課題
3-1 仕事と生活の調和の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○北海道の結婚支援ネットワークへの参画、関連事業の実施等への協力</li> <li>○婚活イベント・交流会の実施や支援</li> <li>○男女共同参画セミナー開催</li> <li>○男女共同参画講座開催</li> <li>○社会参画支援講座開催</li> <li>○女性団体支援</li> <li>○子育て応援事業所登録</li> <li>○帯広市子育てガイドブックの配布</li> <li>○子育て応援事業所促進奨励金の交付</li> </ul>	<p>【成果】結婚支援ネットワークのホームページ開設により、若者の結婚支援事業への認知度向上に寄与したほか、子育て応援事業所数、子育て応援事業所促進奨励金対象者数はいずれも実績が伸長しており、子育てしやすい環境づくりについて、企業の理解も進んできています。</p> <p>【課題】性別による固定的な役割分担の意識や、これを反映した社会慣行などが依然として残っており、家庭や事業所等の実情を踏まえつつ、仕事と家庭・子育ての両立に向けた情報発信や意識啓発などを粘り強く進めるとともに、地域全体で子育てを応援する取り組みを推進していく必要があります。</p>
3-2 子育て・教育環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○保育ボランティアとの交流</li> <li>○放課後子ども広場の実施</li> <li>○5か月児健診時の絵本配布</li> <li>○学校支援地域本部事業の実施</li> <li>○こども学校応援地域事業（「こども応援！みらいカフェ」の開催（ボランティア等の意見交換・交流機会の提供）等）</li> <li>○こども学校応援地域交付金の交付</li> <li>○特定不妊治療費助成</li> <li>○不育症治療費助成</li> <li>○産前産後サポート事業の実施</li> <li>○産後ケア事業の実施</li> <li>○子育て世帯向け地域優良賃貸住宅供用開始</li> <li>○教育相談等の実施（こころの教室相談員、家庭訪問相談員、スクールソーシャルワーカー、教育相談員、適応指導教室等）</li> </ul>	<p>【成果】ふるさと納税の導入により、「こども学校応援地域基金」への寄附件数が大幅に増加し、「こども学校応援地域交付金」によるボランティア活動の連携や活動の充実が図られています。また、特定不妊治療費の助成、母性相談・育児相談等の実施に加え、新たに不育症治療費助成、産前産後サポート事業、産後ケア事業を開始したほか、子育て世帯向けに家賃補助を行う賃貸住宅の供用戸数を増加させるなど、子育て世帯への支援の充実に向けた取り組みが進んでいます。</p> <p>【課題】核家族化や人間関係の希薄化等に伴い、子育て世帯の孤立化が懸念される中、地域を挙げて子どもを見守り、育っていくことが求められており、地域ボランティアのさらなる参画を促進しつつ、関係機関が連携したきめ細かな支援を進めていく必要があります。また、生徒指導についても、個別の教育相談体制の整備や、保護者への相談体制の充実に努め、各ケースにおいて丁寧かつ柔軟な対応を進め必要があります。</p>

### 3. 総括

#### 平成29年度の総合評価

数値目標の実績値を見ると、「子育て応援事業所登録事業所数」は、3年目の目安となる進捗率60%に概ね達しています。各種PR資材を活用した周知活動により、普及啓発が進んでいるものと考えます。

「この地域で今後も子育てをしていきたいと思う人の割合」は、横ばいで推移しており、目標の達成に向けては、子育て・教育環境の充実に向けたさらなる取り組みの推進が必要です。

取組状況を見ると、「3-1仕事と生活の調和の促進」では、子育て応援事業所促進奨励金対象者数の堅調な実績伸長がみられるなど、育児休業制度の導入事業所が増加しておりますが、一方で、小規模事業所において育児休業制度の未導入傾向が強く、地元企業の経営環境の厳しさや代替人材確保の難しさなどの実情を踏まえながら、制度の一層の浸透に向け、継続的な取り組みを進めが必要です。

「3-2子育て・教育環境の充実」では、「こども学校応援地域基金」の寄附件数増加や交付金事業の推進をはじめ、ボランティアの交流の場の提供、子育て世帯に向けた賃貸住宅の供用戸数の増加や相談支援の充実など、今後の環境づくりや経済的支援の整備を進め、子育てに係る不安感や孤立感の軽減を図りました。しかし、核家族化や地域コミュニティの弱まりなど、子育て世帯を取り巻く社会環境は依然として厳しい状況にあり、引き続き、地域を挙げた子育て支援が求められています。

また、出生率は上昇傾向にあるものの、出生数は減少を続けており、少子化の抑制に向けた効果が必ずしも十分には現れてきていません。

以上を総合的に勘案した結果、基本目標「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」については、数値目標については堅調な推移がみられるものの、自然動態の回復に向けて中長期的な取り組みの継続が必要と考えられることから、目標達成に向け、さらなる進捗が必要になります。

#### 今後の方向性

仕事と生活の調和の促進に向け、事業所に対する育児休業制度のさらなる啓発や取得支援の制度を継続するとともに、男女共同参画に対する市民への幅広い啓発・周知等を粘り強く進めます。

子育て環境の充実に向け、引き続き、妊娠期からの支援の充実を図り、妊娠・出産・子育て期を通した切れ目のない子育て支援や子育て世帯へ向けた居住環境整備を進めるほか、教育環境については、教育相談員を配置し、いじめ・不登校等へのきめ細かな相談対応を進めるとともに、「こども学校応援地域基金」を活用し、ボランティア団体間の横のつながりの形成やモデル地区の拡大など、地域・家庭・学校が連携した取り組みの充実を図ります。

## 平成29年度 総合戦略 基本目標評価表

基本目標	4 安全安心で快適なまちをつくる
基本的方向	身近な地域における人のつながりを強め、高齢者の見守りや防災などへのきめ細かな対応を図るとともに、広域連携などを通じ、医療機関、商業施設、公共交通などの生活機能を維持・充実し、誰もが生涯にわたり安心して快適に住み続けられるまちをつくります。

### 1. 数値目標の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進歩率	H28進歩率	H29進歩率	H30進歩率	H31進歩率
町内会加入率	%	64.1	63.6	63.2	62.1		
		70.7	0.0%	0.0%	0.0%		
認知症サポーター数	人	8,937	10,993	13,107	15,108		
		18,670	21.1%	42.8%	63.4%		
帯広市が住みやすいと思う人の割合 (当該年度の翌年度調査の結果)	%	86.8	84.5	83.0	82.0		
		上昇	下降	下降	下降		
分析							
<p>「町内会加入率」は基準値を2.0ポイント下回り、62.1%となりました。少子高齢化の進行や価値観の多様化などによる地域の人と人とのつながりの変化などを理由に、従来の地縁的関係を積極的に志向しない傾向があることが要因と考えられます。</p> <p>「認知症サポーター数」は、基準値から6,171人増加して15,108人となり、進歩率は60%を上回りました。町内会など地域住民のほか、中高生や小学生など若い世代向けの講座を積極的に行なったことが要因と考えられます。</p> <p>「帯広市が住みやすいと思う人の割合」は、基準値から4.8ポイント低下し、82.0%となりました。恵まれた自然や過ごしやすい気候などを評価する方が多い一方、まちの魅力や都市的な便利さの不足を指摘する意見も一定数あり、指標が低下した要因の一つとなっているものと考えられます。</p>							

### 2. 平成29年度の取組状況

取り組みの柱	平成28年度 取組内容	成果と課題
4-1 地域コミュニティの活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市ホームページ内の「市民協働アクション」のサイトやSNSを活用した情報発信</li> <li>○市民提案型協働のまちづくり支援事業の実施</li> <li>○町内会加入促進と町内会活動の啓発</li> <li>○障害者雇用に関する研修会開催</li> <li>○職員による防災出前講座の実施（親子防災講座など）</li> <li>○自主防災組織研修会講師派遣事業の実施</li> <li>○自主防災組織助成事業の実施</li> <li>○自力では避難できない住民を支援する地域協議会の新規結成</li> <li>○防災セミナー及び防災リーダー研修会の開催</li> </ul>	<p><b>【成果】</b>障害者雇用目標値を達成した企業の割合が平成26年度以降上昇を続いていることから多様な主体の社会参画が進んでいると考えられるほか、親子防災講座参加者や自主防災組織の訓練実施率が増加するなど、地域における防災意識の向上が図られています。</p> <p><b>【課題】</b>町内会加入率は依然低下傾向にあり、少子高齢化や人間関係の希薄化に起因する担い手不足の改善には至っていないことから、今後も新たな担い手の発掘・育成をはじめ、持続可能な活動としていくための方策を進める必要があります。また、中心的役割を担う人材や活動要員のなり手が不足している防災面においても、引き続き、防災リーダーの育成や自主防災組織の活動を継続的に支援し、「自助」と「共助」の重要性をさらに啓発していく必要があります。</p>
4-2 高齢社会への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>○認知症サポーター養成講座の開催</li> <li>○帯広市徘徊高齢者SOSネットワークの運用</li> <li>○高齢者おでかけサポートバス事業の実施</li> <li>○地域の医療・介護の資源（医療機関、薬局、介護事業所等）の把握、医療・介護に携わる多職種の研修会実施</li> <li>○高齢者世帯向け地域優良賃貸住宅募集（平成30年供用開始分20戸）</li> <li>○市内看護学校への補助等</li> <li>○潜在看護師研修会の開催</li> <li>○潜在介護士等復職支援研修会の開催</li> <li>○住まいのワンストップ窓口の設置</li> <li>○市内全域の空家等の現地調査・所有者等意向調査</li> <li>○特定空家解体補助金、空家改修補助金の実施</li> </ul>	<p><b>【成果】</b>「地域包括ケア」の仕組みづくりに向け、徘徊高齢者SOSネットワークの広域運用開始や認知症サポーターの養成など、認知症高齢者の見守り体制の充実をはじめ、在宅医療・介護連携における多職種連携等の課題整理や情報共有が進んだほか、住まいのワンストップ窓口の設置や空家の解体・改修に活用可能な補助金の運用を開始し、危険な空家の解消につながっています。</p> <p><b>【課題】</b>高齢化の進行に伴い、医療や介護の需要がさらに高まることが見込まれる中で、医療職・介護職など多職種の連携の促進など、「地域包括ケア」システムの安定的な運用や、医療・福祉の人材不足への対応、空家等の有効活用などを促すための取り組みを推進する必要があります。</p>

4-3 都市機能の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>○帯広市公共施設マネジメント計画に基づく各種長寿命化計画の検討</li> <li>○公共施設白書の更新</li> <li>○生活交通路線維持確保（補助対象路線：39系統）</li> <li>○大正地区乗合タクシー・川西地区乗合バス運行</li> <li>●「バスターミナルおびくる」の整備</li> <li>○「おびひろバスマップ」の作成</li> <li>○中高生・転入者にバス利用促進小冊子を配布</li> <li>○帯広まちなか歩行者天国事業の実施</li> <li>○とかちマルシェ事業の実施</li> <li>○市民活動交流センター運営事業の実施</li> <li>○大規模再開発事業の実施</li> </ul>	<p><b>【成果】</b>人口減少が進む中で、帯広市公共施設マネジメント計画や帯広市地域公共交通網形成計画に基づいた取り組みにより、一部公共施設の適正管理に向けた検討が進んだほか、バス利用が促進されました。また、中心市街地の活性化に向けたイベントの開催や、大規模再開発事業の着手など、安心して住み続けるために必要な様々な都市機能の確保に向けた取り組みを進めました。</p> <p><b>【課題】</b>少子高齢化・人口減少や公共施設の老朽化は確実に進んでおり、公共施設の適正管理に向けた検討、バス利用者の増加とバス事業者の収益性向上、街なか居住人口の回復に向けた良質な住宅ストックの形成など、公共施設や公共交通、中心市街地活性化などの各種計画に基づいた取り組みを引き続き推進していく必要があります。</p>
4-4 広域連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○救命救急センターへの助成</li> <li>○高齢者見守りシステムの広域運用</li> <li>○圏域住民を対象とした生涯学習事業の開催</li> <li>○介護土復職支援の推進</li> <li>○「フードパレード」の推進</li> <li>○企業誘致の推進</li> <li>○観光イベント・PRの実施</li> <li>○有害鳥獣の越境捕獲</li> <li>○生活交通路線の維持確保と利用促進</li> <li>○第2期十勝定住自立圏共生ビジョンの推進等</li> </ul>	<p><b>【成果】</b>救急医療体制の確保や「フードパレード」の推進、広域観光の振興、生活交通路線の維持確保など、管内市町村が連携した取り組みの結果、バス利用者の増加や観光入り込み客数の増加など、生活機能の確保や圏域の活力向上が図られたほか、とかち広域消防の安定運用や高度で専門的な医療の充実支援、一部事務組合の統合など、さらなる連携の動きにも波及しています。</p> <p><b>【課題】</b>少子高齢化・人口減少の進行に伴い、地域経済の活力低下やコミュニティの衰退などが懸念されており、福祉・産業の担い手育成や住みやすい生活環境づくりなどの取り組みを圏域を挙げて着実に進めていく必要があります。</p>

### 3. 総括

#### 平成29年度の総合評価

数値目標の実績値を見ると、「認知症サポートー数」は目安となる進歩率60%を上回り順調な進歩がみられるものの、「町内会加入率」と「帯広市が住みやすいと思う人の割合」は低下し、自安とする進歩や結果に達していません。

取組状況を見ると、「4-1地域コミュニティの活性化」では、重要業績評価指標（KPI）の親子防災講座参加者が大幅に増加しているほか、自主防災組織の訓練実施率も順調に進歩しており、防災意識の高まりと取り組みによる相乗効果が見られます。地域コミュニティの核となる町内会は、少子高齢化や人間関係の希薄化に起因して、担い手の固定化など依然としてさまざまな課題を抱えています。

「4-2高齢社会への対応」では、地域包括ケアの仕組みづくりに向け、医療・介護などの多職種連携に向けた取り組みを進めたほか、帯広市空家等対策計画に基づく取り組みにより、危険な空家等の解消が進みました。

「4-3都市機能の確保」では、帯広市公共施設マネジメント計画や帯広市地域公共交通網形成計画に基づく取り組みや、中心市街地の活性化に向けたイベントの開催などにより、安心して住み続けるために必要な様々な都市機能の確保が図られつつありますが、重要業績評価指標（KPI）の街なか居住者数は基準値を下回る結果となっており、中心市街地活性化計画に位置付けた事業の推進を図るとともに、多様な居住ニーズに対応した良質な住宅ストックを街なかに形成していく必要があります。

「4-4広域連携の推進」では、「フードパレード」の推進、第2期十勝定住自立圏共生ビジョンの推進をはじめ、とかち広域消防事務組合の運用や一部事務組合の統合など、さらなる連携の動きに波及してきています。

地域包括ケアの構築や公共施設マネジメント計画の策定、広域連携の推進など、人口減少・少子高齢化に対応した仕組みづくりは徐々に進展していますが、基本目標の達成に向けては、さらなる取り組みの推進が求められています。

以上を総合的に勘案し、基本目標「安全安心で快適なまちをつくる」については、目標達成に向け、さらなる進歩が必要と考えます。

#### 今後の方向性

地域コミュニティの活性化に向け、町内会連合会等と協力しながら、地域活動の担い手の発掘・育成に取り組むとともに、NPO法人や企業など、多様な主体と行政が協働した取り組みを進めます。

また、医療・福祉の有資格者の復職支援などを通じて人材確保に向けた取り組みを進めるとともに、医療・介護・生活支援などが一体的に提供される地域包括ケアシステムを安定的に運用します。

第2期十勝定住自立圏共生ビジョンに基づく取り組みを、管内町村と連携して実施するとともに、人口減少社会へ対応したまちづくりに向け、公共施設マネジメント計画、地域公共交通網形成計画、空家等対策計画を着実に推進します。

# 平成29年度 総合戦略 取組評価表

平成30年8月24日  
総務委員会提出資料

基本目標	1 新たな「しごと」を創り出す	評価担当部	市民環境部、保健福祉部、商工観光部、農政部、産業連携室
取り組みの柱	1-1 地域資源を活かした産業振興		

## 1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
HACCP導入企業数（H25～累積）	件	5	9	12	13		
		15	40.0%	70.0%	80.0%		
原産地証明発行件数	件	237	467	476	443		
		400	141.1%	146.6%	126.4%		
海外展開に挑戦する企業数（H27～累積）	件	—	30	41	52		
		40	75.0%	102.5%	130.0%		
十勝産機能性素材を活用した新商品開発数（H27～累積）	商品	—	4	10	12		
		13	30.8%	76.9%	92.3%		
バイオマス利用量（発電量）	MWh	34,358	49,280	50,103	58,204		
		77,223	34.8%	36.7%	55.6%		

### 分析

「HACCP導入企業数」は、食品安全管理に対する意識の高まりや関係機関が実施する研修やシステム構築・運用管理等の支援メニューの充実などを背景に、平成29年度は1件が新たに加わり、計13件がHACCP認証取得に至りました。

「原産地証明発行件数」と「海外展開に挑戦する企業数」については、関係機関と連携し商談会への参加等に対する支援の実施を継続したことにより、目標値を達成しました。

「十勝産機能性素材を活用した新商品開発数」については、フードバーーとかち推進協議会と包括連携協定を締結するフジッコの協力により、新たに2品の商品開発を行い、計12品となっています。

「バイオマス利用量（発電量）」については、平成29年度に新たに4基のバイオガスプラントが整備され、概ね順調に推移しています。

## 2. 平成29年度の取組状況

取組項目	平成29年度 実施内容	成果と課題
1-1-1 十勝型スマートアグリ（知識集約型農業）の推進	○新規作物（藁草トウキ）の生産拡大 ○ICT（GPSガイダンス等）を活用した省力化・低コスト化技術の普及拡大	【成果】GPSガイダンス等のICTの活用を通じて、農業の省力化・低コスト化が図られつつあるほか、栽培試験を基にした新規作物である藁草トウキの生産拡大（約11ha）が図られています。 【課題】安定的な農業生産に向け、更なる先進技術の普及拡大と、付加価値や生産性の高い新規作物の面積拡大を図っていく必要があります。
1-1-2 TOKACHIブランドのグローバル展開	○HACCP普及促進 ○環境保全型農業直接支援対策事業 ○高度施肥設計確立・検証事業 ○適正施肥推進対策事業（土壤・堆肥分析補助） ○自給飼料向上対策飼料分析調査 ○自給飼料生産基盤強化推進事業 ○黒毛和牛生産振興事業 ○とかちまるごとPR事業 ○加工用馬鈴薯選別貯蔵施設整備に対する支援 ○豆類原料製品貯蔵施設整備に対する支援 ○長いも冷凍とろろ製造施設整備に対する支援 ○「とかち森林認証協議会」の認証取得 ○と畜場施設整備に対する支援 ○HFC特区計画の推進（車検伸長実証事業等） ○海外マッチングの促進	【成果】支援制度の活用による新たな設備投資等やGAP・HACCPの導入、海外展開の動きが広がっています。また、森林認証を通じ、持続可能な森林経営と管理基準の向上が図られ、木材製品の差別化が進みつつあります。 【課題】生産者・企業等の持続的成長に寄与するため、継続して、安全安心で高品質な「食」の生産・加工に対する支援のほか、GAP・HACCPの普及・拡大、新たな市場開拓に向けたマッチング等を促進していく必要があります。

1-1-3 「豆の国・十勝」食と健康プロジェクトの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○機能性食品の開発の検討</li> <li>○食生活改善推進員協議会20周年レシピ集（豆、野菜を取入れたもの）のメニューを学校給食に活用</li> <li>○食と健康の魅力ある都市づくりのホームページの作成【新規】</li> </ul>	<p>【成果】地域資源から抽出された健康機能性素材を活用した商品の開発が進んだほか、学校給食のレシピ開発による地場産野菜の活用等により、「地元食材を使う」、「食育に关心を持つ」、「野菜を1日3回食べる」市民の割合の増加がみられ、食と健康に対する市民意識の向上が図られてきています。また、ホームページの作成により食と健康の情報を集約して、帯広の魅力発信を進めました</p> <p>【課題】更なる機能性食品の研究開発に向けては、引き続き、関係機関との連携により商品開発に向けた支援を進めていく必要があります。また、市民の食生活改善への働きかけを進めるため、ホームページの更新等により、食と健康についての情報をわかりやすく継続して発信していく必要があります。</p>
1-1-4 エネルギー自給社会の形成推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○十勝バイオマス産業都市構想の推進（事業者の掘り起し、事業化支援）</li> <li>○地域内における水素燃料の活用（実証事業への参画）</li> <li>○一般家庭への新エネルギー導入補助 <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電システム 96件</li> <li>・木質ペレットストーブ 5件</li> <li>・太陽光貸付 5件</li> </ul> </li> </ul>	<p>【成果】十勝バイオマス産業都市構想の推進によるバイオガス発電の普及により、再生可能エネルギーの活用が着実に進んでいるほか、一般家庭向けの支援制度の普及により、太陽光発電システムをはじめとする新エネルギー機器の導入が進んでいます。</p> <p>【課題】バイオマスや新エネルギーの更なる活用に向けては、国等の制度支援の周知、事業者相談等に引き続き取り組む必要があります。また、環境意識の向上を図りながら、CO<sub>2</sub>排出量の割合が高い家庭部門を中心に新エネルギー導入を促進していく必要があります。</p>

### 3. 総括

#### 平成29年度の総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、全ての指標で達成率が順調に推移しています。特に、関係機関と連携し、海外における商談会参加等に対する支援を実施したことなどから、原産地証明発行件数は目標を上回ったほか、海外展開に挑戦する企業数も目標値を上回っています。

取り組みの実施状況では、生産団体や民間企業、試験研究機関、関係機関等との連携により、ICT技術を活用した農業の省力化・低コスト化、新規作物の生産拡大、GAP・HACCPなど安全管理システムの導入拡大が進んでいるほか、十勝産農作物を原料とした健康機能性素材や商品開発の促進等が図られています。こうした取り組みにより、地元企業の新事業創出や、国内外の事業者との取引拡大など、新たな「しごと」の創出につながる動きが着実に進んでいます。

以上のことから、「地域資源を活かした産業振興」の取り組みについては、基本目標の達成に向け着実に進歩しており、継続してプレイヤーの掘り起こしを行うとともに、主体的な取組支援を実施していく必要があります。

#### 今後の方向性

人口減少やグローバル化の進展によって地域を取り巻く環境が厳しさを増しており、十勝の地域資源を柱とした持続可能な地域づくりに向けて、十勝の農畜産物や加工品等の生産性向上や高付加価値化、バイオマス資源や新エネルギー活用等について、引き続き促進します。また、2020年には東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、海外からの来訪者が日本の食に触れる機会が増えることが推測されることから、十勝の食の安全性や品質の保証に向けた取り組みを引き続き促進します。

このため、生産団体や民間企業、試験研究機関など、関係機関等との連携により、先進技術等を活用した効率的な農業生産や十勝産農畜産物を活用した機能性食品の開発等のほか、GAP・HACCPシステムなどの安全管理システムの導入支援の取り組み、十勝産農畜産物のブランド力向上を進めます。また、これらの分野における事業化へ意欲的に取り組むプレイヤーや企業の発掘・支援に引き続き取り組みます。

# 平成29年度 総合戦略 取組評価表

基本目標 取り組みの柱	1 新たな「しこと」を創り出す 1-2 地域産業の競争力強化	評価担当部	市民環境部、商工観光部、産業連携室、都市建設部、学校教育部
----------------	-----------------------------------	-------	-------------------------------

## 1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
創業・起業支援数（H27～累積）	件	107(参考値) 750	96 12.8%	220 29.3%	314 41.9%		
域外からの企業誘致件数（H27～累積）	件	— 2	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%		
学校給食における地元産加工品新規導入件数（H27～累積）	件	— 5	2 40.0%	4 80.0%	5 100.0%		
分析							
「創業・起業支援数」は、とかち・イノベーション・プログラムの取り組み等により、314件の支援を実施してきましたが、目標達成に向けてはさらなる進捗が必要です。							
「域外からの企業誘致件数」は、新たに連送業が1社立地し、累積2件となり目標を達成しました。							
「学校給食における地元産加工品新規導入件数」は、地元の食品製造業者との連携により地元産農産物を使用した新たな加工品を1品開発し、目標を達成しました。							

## 2. 平成29年度の取組状況

取組項目	平成29年度 実施内容	成果と課題
1-2-1 十勝・イノベーション・エコシステム（創業・起業支援システム）の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>●とかち・イノベーション・プログラム（参加者115名）</li> <li>○フードバーとかち人材育成事業（修了者61名）</li> <li>○十勝人チャレンジ支援事業フォローアップ事業（5回、参加者数延べ21名）</li> <li>○企業と連携した機能性食品の研究開発</li> </ul>	<p>【成果】とかち・イノベーション・プログラム等の取り組みを通じ、将来、十勝の産業界を担っていくことが期待される農業者・商工業者の創業・起業意識の啓発や制度の浸透は進んでいます。また、事業構想アイディアを基に新たな法人の設立につながるなど、事業化することにも寄与しています。</p> <p>【課題】今後も継続的に新事業を生み出すとともに、雇用の創出等、地域経済へ寄与する事業へと育していく必要があります。</p>
1-2-2 「フードバーとかち」をグレードアップする企業集積の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○企業立地補助金（6件）</li> <li>○工業団地立地奨励金（2件）</li> <li>○工業団地造成に向けた西19条北地区の農用地区域除外（H29.7.3告示）</li> <li>○新たな工業団地整備基本計画の策定推進</li> <li>○エコタウン造成に向けた西側循環処理施設区域の農用地区域除外（H29.7.3告示）</li> <li>○域外からの企業誘致（1件）</li> </ul>	<p>【成果】既存企業の設備投資により、地域産業の取引機会の拡大や雇用創出につながりました。</p> <p>【課題】既存工業団地における土地（民間保有分）は残りわずかとなり、本市への立地に関心を寄せる企業に対してその意向に沿った用地提供が難しくなってきています。</p>
1-2-3 債値創造に挑戦する企業への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ものづくり総合支援補助金（新製品開発4件）</li> <li>○制度融資新規貸付（413件、2,806,680千円）</li> <li>○学校給食における地元産加工品新規導入（1品）</li> </ul>	<p>【成果】ものづくり補助金の活用により、新商品開発の促進に効果が見られたほか、国内外の販路拡大や融資を通じた新規創業や経営基盤の強化が図されました。</p> <p>【課題】市場ニーズに即した商品開発や販売戦略を企画・実施できていないケースが多く、企業の持続的成長に寄与するため、市場動向の的確な把握等を支援していく必要があります。</p>

### 3. 総括

#### 平成29年度の総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、域外からの企業誘致件数及び学校給食における地元産加工品新規導入の件数は目標を達成しているものの、創業・起業支援数の進捗率は、41.9%に留まり、創業・起業に挑戦する事業者等の裾野の広がりが十分ではない状況にあります。

取り組みの実施状況では、商品開発や事業構想の創出が活発に行われていることや、基本計画の検討や農用地区域除外などの工業系用地の確保に向けた取り組みが進むなど、一定の成果が見られた一方、本市への立地に関心を寄せる企業に対しての用地提供を可能とするための整備、創業・起業に対する継続した支援が重要であると考えます。

以上のことから、「地域産業の競争力強化」については、基本目標の達成に向け、創業・起業のきめ細かな支援や工業団地造成に向けた市場動向の的確な把握に取り組む必要があります。

#### 今後の方向性

創業・起業のきめ細かな支援に向け、関係機関等とのネットワークを強化し、起業希望者等の課題やニーズに柔軟に対応することができる支援体制を構築します。人材や事業アイデアの掘り起こしを行うとともに、引き続き事業化支援を進め、起業家が事業創発にチャレンジしやすい環境づくりを進めていきます。また、市場ニーズに即した新商品開発、販路拡大等を促進するため、専門家等の支援を活用しつつ、引き続き企業の主体的な取り組みを促進します。さらに、企業の動向や意向等の把握に努め、企業ニーズに則した新たな工業団地の造成を行います。

# 平成29年度 総合戦略 取組評価表

基本目標 取り組みの柱	1 新たな「しごと」を創り出す 1-3 産業人の育成	評価担当部	政策推進部、商工観光部、産業連携室、学校教育部
----------------	-------------------------------	-------	-------------------------

## 1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
帯広南商業高等学校の卒業生の管内就職希望者の就職率	%	100	100	100	100		
		100	100.0%	100.0%	100.0%		
海外大学の調査・連携方策の協議数(H27～累積)	件	—	1	1	1		
		1	100.0%	100.0%	100.0%		
人材育成事業参加者数(H27～累積)	人	—	79	178	262		
		180	43.9%	98.9%	145.6%		

### 分析

「帯広南商業高等学校の卒業生の管内就職希望者の就職率」は、希望生徒全員が管内就職し、目標値を達成しました。就職希望の生徒に対して1年次から意識の高揚をはかる進路指導をしていること、企業と緊密な連携を図っていることなどが要因と考えます。

「海外大学の調査・連携方策の協議数」は、平成27年度中に目標値に達しています。地域の特性・優位性を活かし、まちづくりと連動させながら高等教育機関の整備や人材育成を進める方針のもと、外部機関の海外視察プログラムに地域で食・農分野に携わる事業者が参加し、地域の産業人育成に係る調査を行いました。

「人材育成事業参加者数」は、262名となり、進捗率は145.6%となりました。「フードバーーとかち人材育成事業」など、食や農業分野を中心とした産業人育成の取り組みに対して、地域の事業者らが、ビジネススキルや新商品開発のノウハウ等を身に付けるため積極的に参加しているほか、学生・若手社会人を対象とした起業家育成プログラムの実施も要因と考えます。

## 2. 平成29年度の取組状況

取組項目	平成29年度 実施内容	成果と課題
1-3-1 次世代の担い手育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○9年教育プログラムの推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア教育を含む「おびひろっ子9年教育プログラム」リーフレットの配布</li> <li>・職場体験学習の推進</li> </ul> </li> <li>○帯広南商業高校の教育の推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップ事業等(協力事業者数50事業者)               <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校開放講座(1講座4日間10名)</li> <li>・ボランティア活動(32クラブ)</li> <li>・普通救命講習(1学年全員受講)</li> <li>・パソコンを活用した専門的・実践的授業の実施(4教室168台)                   <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人英語指導助手配置(1人)</li> <li>・マティソン市派遣研修(5人)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○Step up Nextの実施(20名)</li> </ul> </li> </ul>	<p>【成果】 「おびひろっ子9年教育プログラム」については、平成27年度に作成した市民向けのリーフレットを配布したり、幼保小中の意見交流や相互授業参観等を行うなど、9年教育プログラムに基づく連携を深めました。</p> <p>帯広南商業高等学校においては、地域の産業や経済に貢献する人材育成に向けて、インターンシップ、全校生徒によるボランティア活動など社会性を育む教育等の充実のほか、地域事業者による授業や、ICTを活用した専門的・実践的な情報処理教育に取り組んだことなどにより、教育効果が向上し、高い就職率の維持につながりました。</p> <p>また、学生・若手社会人向けの課題解決プログラム「Step up Next」を実施したことにより、課題を解決する手法の習得や新たなことに挑戦する意識の向上につながりました。</p> <p>【課題】 今後、「おびひろっ子9年教育プログラム」に基づき、キャリア教育など小中連携の取り組みを積み重ねていくほか、帯広南商業高等学校においては、日頃からのあいさつ運動やボランティア活動を通じて社会人としてのマナーの意識付けを図っていく必要があります。今後も地域の将来を担う有為な人材の輩出に向け、これらの社会性を育む教育や、効果的なキャリア教育を充実させていく必要があります。</p>

1-3-2 グローバル・アグリフードビジネスリーダーの育成	○フードバレーとかち人材育成事業の実施（平成29年度修了者数延べ61名） ○商工業人材育成事業の補助（3社3名） ○十勝人チャレンジ支援事業フォローアップ事業の実施（参加者数 5回延べ21名）	<p><b>【成果】</b> 関係機関からの情報収集を通じて、地域の発展に必要な大学等の整備や人材育成の方向性に関する整理を進めてきたとともに、各人材育成事業の内容の充実や推進等を通じて、新商品開発やHACCP認証取得にチャレンジする事例や、事業者自身がそれぞれが抱える課題の解決に向けて主体的に取り組む事例が生まれてきています。</p> <p>また、十勝人チャレンジ支援事業のフォローアップ事業として、「十勝人の集い」を5回開催し、調査研究支援を行った事業採択者の取り組み周知や、地域事業者や市民との情報・意見交換など、地域波及やネットワークの強化を図ったほか、これまでの採択者27組31名の取り組み等を紹介したWEB掲載用の資料を作成し、フードバレーとかち推進協議会ホームページにて公開するなど、地域の産業人育成の理解促進を進めました。</p> <p><b>【課題】</b> 人口減少が進む中、地域産業を牽引する担い手の不足等が懸念されるところであり、今後も関係機関と連携を図りながら、情報発信を通じて人材育成事業の活用を促進するほか、これまでの人材育成事業を通じて生まれた成果等を地域へ波及・還元する取り組みをしっかりと進める必要があります。</p>
-------------------------------	--	--

### 3. 総括

#### 平成29年度の総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、すべての項目で目標値に達しました。

取り組みの実施状況では、小中連携の取り組みは地域への周知や体制構築を含め徐々に進んできており、帯広南商業高等学校はキャリア教育の充実などにより高い就職率を維持しているほか、学生や若手社会人向けの育成プログラムの実施により、次世代の地域を担う人材育成は着実に進んでいます。また、地域産業を牽引する人材育成事業は、地域の特性・優位性である食や農業分野を中心に様々展開され、事業者らによる新商品開発等の動きも着実に生まれつつあります。

以上のことから、「産業人の育成」の取り組みは、従来の施策の効果が表れてきており、引き続き、持続可能な地域社会づくりに向け、次世代の担い手育成や地域産業を牽引するリーダー人材の育成に取り組む必要があります。

#### 今後の方向性

「おびひろっ子を育む9年教育プログラム」を通して、キャリア教育における目標や目指す子どもの姿について共通理解を図りながら、課題解決に向けて協議を深め、実践を進めるほか、帯広南商業高等学校においては、企業ニーズなどを把握しながら、引き続き実践的な教育を行い、豊かな社会性と教養を兼ね備え、社会に貢献することができる人材の育成に努めています。

また、人材育成事業については、受講後に様々な支援制度に繋げるなどして、事業者等の取り組みを継続的に支援するほか、利用者ニーズの把握・検証による制度のあり方検討、地域へのさらなる波及・還元を目指した取り組みを行うことで事業内容の改善に努めるとともに、関連事業、関係機関との連携により、人材の掘り起こしや利用者のさらなる成長を図ります。

## 平成29年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	2 十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる	評価担当部	政策推進部、保健福祉部、商工観光部、都市建設部、学校教育部、生涯学習部
取り組みの柱	2-1 地域の魅力の共有		

### 1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
ふるさと教育実施小・中学校数	校	40	40	40	40		
		40	100.0%	100.0%	100.0%		
帯広南商業高等学校の生徒のボランティア参加率	%	100	100	100	100		
		100	100.0%	100.0%	100.0%		

#### 分析

「ふるさと教育実施小・中学校数」は40校となっており、目標値を達成しています。小学校における郷土体験学習、中学校における自然体験学習が教育課程に位置付けられ、着実に推進されていることが要因と考えます。

「帯広南商業高等学校の生徒のボランティア参加率」は100%となっており、目標値を達成しています。全生徒が加入する部活動単位でのボランティア活動が継続的に実施され、定着してきていることが要因と考えます。

### 2. 平成29年度の取組状況

取組項目	平成29年度 実施内容	成果と課題
2-1-1 「生活の十勝ブランド」の発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>○UJターン促進事業</li> <li>○帯広の森における体験行事の開催及び学校等の環境学習受け入れ</li> <li>○帯広の森の各施設連携による統合ホームページ及びSNSの運用、周遊マップの作成・配布</li> <li>○ほっとドリームプロジェクト（スケートの裾野拡大）</li> <li>○新たな移住パンフレットの作成・配布</li> <li>○大都市圏での移住フェア等への出展</li> </ul>	<p>【成果】帯広の森について、SNS等の活用や、新たに作成した周遊マップの周辺施設への設置などにより、情報発信が図られたほか、長い冬を楽しむためのスケートの普及などが図されました。</p> <p>【課題】地域の魅力を生活のブランドへと高めるには、個々の魅力を磨き、積極的に発信するとともに、さまざまな魅力をつなぎ、トータルで発信するなど、総合的な取り組みを進める必要があります。</p>
2-1-2 「十勝の価値感」教育プログラムの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○郷土体験学習、自然体験学習の実施</li> <li>○ふるさと教育を含む「おびひろっ子9年教育プログラム」リーフレットの配付</li> <li>○帯広南商業高等学校におけるボランティア活動の実施</li> <li>○帯広市民大学講座の開催</li> <li>○アイヌ文化交流会、アイヌ生活文化展、アイヌ伝統工芸展の開催</li> <li>○アイヌ古式舞踊の保存・伝承団体への支援</li> <li>○アイヌの伝統的生活空間（イオル）再生事業の実施</li> </ul>	<p>【成果】子どもからお年寄りまで幅広い世代に対して十勝の自然やまちづくりなどを学習できる機会を提供し、ふるさとの魅力や価値に対する理解の促進につなげました。</p> <p>【課題】今後も市民が地域の魅力や価値を理解し、誇りを持って生活していくことができるよう、さまざまな学習活動の体系化や学習成果の発信、百年記念館やボロシリ周辺の自然を活用した体験学習をより効果的な教育プログラムとするための検討を積み重ねていく必要があります。</p>

### 3. 総括

#### 平成29年度の総合評価

重要業績評価指標(KPI)を見ると、全ての指標で進捗率が100%となりました。小中学校及び帯広南商業高等学校におけるこれまでの取り組みが定着してきていることの現れと考えられます。特に帯広南商業高等学校では、全校生徒が部活動単位で地域の清掃活動やイベントへの参加などのボランティア活動を通じ、地域住民とふれあうことで、生徒の地域への理解・愛着が深まり、また、地域住民の方々に学校の教育活動への理解を深めていただく機会の提供につながっています。

取り組みの実施状況では、地域の魅力づくりや体験機会の提供が進んでいるほか、学校教育・社会教育において、十勝・帯広に対する理解促進が図られてきています。また、帯広の森の各施設が連携して取り組んでいる、SNSなどのツールを活用した情報発信などにより、地域の魅力の効果的な発信が進んでいます。

以上のことから、「地域の魅力の共有」については、基本目標の達成に向け、引き続き、アピール力の向上に向けた取り組みを進める必要があります。

#### 今後の方向性

引き続き、新たな魅力づくりを進めながら「地域の魅力」についてトータルで発信するとともに、「地域の魅力」の理解に向けた体験的な活動を行っていきます。

## 平成29年度 総合戦略 取組評価表

基本目標 取り組みの柱	2 十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる 2-2 移住・定住の促進	評価担当部	政策推進部、商工観光部、都市建設部
----------------	--------------------------------------	-------	-------------------

### 1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
支援先企業の離職率の低下率	%	— ▲ 2	▲ 1.1 不達成	▲ 0.2 不達成	5.0 不達成		
地元企業と学生による共同研究件数(H27~累積)	件	— 8	8 100.0%	13 162.5%	19 237.5%		
中心市街地活性化プロジェクト件数(H27~累積)	件	— 50	28 56.0%	49 98.0%	58 116.0%		
移住相談件数(H27~累積)	件	155(参考値) 1,500	192 12.8%	434 28.9%	712 47.5%		
移住体験「ちょっと暮らし」延べ利用日数(H27~累積)	日	283(参考値) 2,000	356 17.8%	902 45.1%	960 48.0%		
UIJターン者の地元企業就職者数(H27~累積)	人	— 25	5 20.0%	16 64.0%	33 132.0%		

#### 分析

「支援先企業の離職率の低下率」は、5.0ポイントとなっており、目標を達成できませんでした。支援効果が着実に現れた企業がある一方で、人手不足に悩む企業が増えていることから、域内で転職等が活発化し、離職率の上昇を招いたものと考えます。

「地元企業と学生による共同研究件数」は、帯広畜産大学と地元企業等が連携し、調査・研究活動などに学生が参加する機会が提供され、実績19件となり、目標達成後もさらなる連携した取り組みが進められています。

「中心市街地活性化プロジェクト件数」は、帯広畜産大学の学生を中心としたまちなかでのイベント、講演会が開催され、学生と地域住民が交流するなど、中心市街地の活性化に向けた取り組みが着実に進められたことにより、実績58件となり、目標値を達成しました。

「移住相談件数」は、大都市圏で開催された移住促進イベントにおける相談者が増えたことなどから、前年以上の実績となったものの、進捗率は自安となる60%を下回りました。

「移住体験『ちょっと暮らし』延べ利用日数」は、前年に比べ減少し、進捗率は自安となる60%を下回りました。仕事のある現役世代にとっては長期滞在の利用が難しく、利用者数が伸びなかったことが要因と考えます。

「UIJターン者の地元企業就職者数」は33人となっており、目標を達成しております。首都圏での合同企業説明会の開催や、地域人材確保・マッチング事業（ジョブ・ジョブとかち）の人材登録会を東京で開催した効果が現れたことが要因と考えます。

### 2. 平成29年度の取組状況

取組項目	平成29年度 実施内容	成果と課題
2-2-1 十勝をつくる若者定着プログラム	○若年者地元定着支援事業（高校生向けセミナーの開催） ○若年者離職防止支援事業 ○若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプラン推進事業（十勝ジンギスカン会議、大学・地元企業の共同研究など）	【成果】若年者地元定着支援事業や離職防止支援事業の参加者及び参加企業は増加傾向にあることから、安心して働く職場環境など、雇用環境の重要性についての意識が高まっています。また、学生が主体となった「十勝ジンギスカン会議」など、中心市街地におけるにぎわい創出を通して、学生のまちづくりへの参画が図られています。 【課題】労働人口が減少する中、地元企業の人員確保に向け、若年者の地元企業への就職や、早期離職の防止を通じた定着率向上などに着実に取り組む必要があります。また、学生等が主体的に社会参画できる機会を継続的に提供し、地元企業等との連携を通して、学生の地元定着へつなげていく必要があります。
2-2-2 ちょっと・もっと・ずっと帯広暮らしの推進	○新たな移住パンフレットの作成・配布 ○ホームページ等による移住関連情報の発信 ○大都市圏での移住フェア等への出展 ○帯広スマイル住宅補助金 ○UIJターン促進事業 ○地域人材確保・マッチング事業 ○ちょっと暮らしサポート事業（短期移住体験）	【成果】情報発信や移住促進イベント、首都圏での合同企業説明会、首都圏等からの招聘ツアーや、地域人材確保・マッチング事業（ジョブ・ジョブとかち）の東京登録会などの取り組みが、移住相談件数の増加などにつながっています。 【課題】移住相談件数は増加傾向にあるものの、目標値の達成には必ずしも十分ではないことから、十勝の魅力ある暮らしや仕事などについて、効果的に発信していくことが必要となっています。

### 3. 総括

#### 平成29年度の総合評価

重要業績評価指標（KPI）については、「支援先企業の離職率の低下率」及び「移住相談件数」、「移住体験『ちょっと暮らし』延べ利用日数」が3年目の進捗の目安である60%に達しませんでした。職場定着、離職防止に関する企業は増加傾向にあるものの、必ずしも雇用の定着には結びついていません。また、移住関連情報の発信等により、移住相談は増加傾向にあり、安定した収入の確保や、教育環境、子育て、医療等の生活環境などに対する質問が多く寄せられていますが、移住体験の活用にはつながっていません。

取り組みの実施状況では、U-I-Jターン促進事業、地域人材確保・マッチング事業については、実績値を順調に伸ばしています。また、帯広畜産大学の学生による社会参画の取り組みを継続し、中心市街地のにぎわい創出や地域産業の活性化を図っています。移住促進に向けては、新たなパンフレットの作成・配布を行ったほか、東京、大阪、名古屋で開催された移住イベントに参加し、帯広市のPRや魅力発信、移住情報の発信を行いました。また、過去の移住相談者に対し本市の移住情報を届ける「移住情報メール」の配信を行うなど、地道な取り組みを継続して行っており、平成29年度の移住相談件数は過去最高となり、一定の効果が見られました。

以上のことから、「移住・定住の促進」については、基本目標の達成に向け、移住者のニーズ把握や効果的な情報発信など、移住者の増加に向けた取り組みを進めていく必要があります。

#### 今後の方向性

学生主体のまちづくりの活性化のほか、離職防止セミナー等の内容を受講者のニーズに則して見直しを行うなど、学生や新卒者等の若年者の地元定着を図ります。

また、十勝圏複合事務組合と連携しながら、十勝が一体となった移住に関する情報発信を行い、市への移住促進につなげていきます。

## 平成29年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	2 十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる	評価担当部	商工観光部、生涯学習部
取り組みの柱	2-3 地域特性を活かした“十勝観光”の展開		

### 1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
十勝管内宿泊客延べ数	万人	198.5	196.1	198.3	208.5		
		増加	減少	減少	増加		
帯広市内で開催されるスポーツ国際・全国・北海道大会数	大会	47	44	58	72		
		50	0.0%	366.7%	833.3%		
帯広市内合宿件数	件	214	222	227	216		
		220	133.3%	216.7%	33.3%		
とかちむら産直市場売上金額	億円	1.3	1.3	1.2	1.2		
		2.2	0.0%	0.0%	0.0%		
国際チャーター便運航数	便	22	52	28	22		
		70	62.5%	12.5%	0.0%		
全道外国人観光客宿泊延べ数の道東シェア	%	7.8	7.7	7.0	調査中		
		9.1	0.0%	0.0%	#VALUE!		

#### 分析

「十勝管内宿泊客延べ数」は、前年度と比べ約10万人増加しています。平成28年の台風等大雨被害により遮断された交通網の復旧により、宿泊客数が回復したことが要因と考えます。

「帯広市内で開催されるスポーツ国際・全国・北海道大会数」は、目標値を上回っており、充実した施設環境や競技役員の技能の高さなどが活かされてきていると考えます。

「帯広市内合宿件数」は、台風被害により河川敷運動公園の施設が使用できず、練習環境が不足していたことなどにより、目標値を下回ったと考えます。

「とかちむら産直市場売上金額」は、横ばいとなりました。今後も、更なる品揃えの工夫や、周知の強化が必要と考えます。

「国際チャーター便運航数」は、道東初の海外LCCが就航するなど台湾より計22便が就航しましたが、前年度と比べ減少しました。新千歳空港の中国等の航空機に対する受入制限が緩和されたことが要因の一つであると考えられます。  
※「全道外国人観光客宿泊延べ数の道東シェア」（北海道にて取りまとめ中）

### 2. 平成29年度の取組状況

取組項目	平成29年度 実施内容	成果と課題
2-3-1 体験・滞在型観光の推進	<p>○ファーム・サイクル・アウトドアツーリズム（モニターツアーの実施、モデルコースの造成等）</p> <p>●十勝アウトドアプランディング事業（株式会社テスティネーション十勝の設立、十勝アウトドア観光会議の設置、グランピングモニターツアーの開催等）</p> <p>●食・農体験型研修施設整備事業（帯広市畜産物加工研修センター）【新規】</p> <p>●「バスターミナルおびくる」の整備【新規】</p>	<p>【成果】平成29年度まで実施した「十勝ファームツーリズム等推進協議会」事業では、「ファーム」「サイクル」「アウトドア」の3つのツーリズムによる、モニターツアーの実施などにより、旅行商品の販売など一定の成果を得られたほか、DMOの設立やアウトドア拠点の整備など、アウトドア観光の基盤づくりが進みました。</p> <p>【課題】資源を活かした観光メニューの磨き上げと事業者の育成が必要であるほか、滞在時間を延ばすために各資源を組み合わせたメニューを造成し、販売する仕組みづくりが課題です。特に、サイクルツーリズムについては、これまで、サイクルルートの設定や、ホームページ・プロモーションビデオ製作による情報発信、立ち寄り施設の整備など地域全体での受入態勢の強化を進めてきましたが、情報発信チャンネルや、イベント等の誘客促進を強化していく必要があります。</p> <p>また、アウトドア観光については、DMOの自走化に向け、収益事業の強化を図っていく必要があります。</p>

2-3-2 スポーツ合宿・大会誘致、コンベンションの促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大会合宿誘致事業</li> <li>○プロスポーツ大会（3大会）</li> <li>○日本クラブユースサッカー選手権大会の開催支援（7年連続）</li> <li>○フードバレーとかちマラソン大会開催（6回目）</li> <li>○コンベンション歓迎事業（看板等の設置）（全道・全国規模：26件）</li> </ul>	<p>【成果】全道・全国規模のコンベンション歓迎事業、大会合宿誘致事業は若干減少したものの、地元の体育連盟加盟団体や指定管理者との利用調整を密に行うなど受け入れ態勢を整備し、帯広の魅力である充実した施設環境を発信し、継続利用に努めました。</p> <p>【課題】今後も、恵まれたスポーツ環境などの情報を発信するとともに、引き続き、関係機関等と連携した受入の環境整備の検討や、コーディネートなどを進め、交流人口のさらなる増加につなげていく必要があります。</p>
2-3-3 観光拠点機能の強化と外国人観光客の誘客	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国内向けプロモーション実施（4回）</li> <li>○国内視察等受入対応件数（1件）</li> <li>○海外向けプロモーション実施（8回）</li> <li>○海外広域連携招聘事業（2件）</li> <li>○海外視察等受入対応件数（8件）</li> <li>○観光パンフレット等印刷物数（11種類）</li> </ul>	<p>【成果】官民連携したオール十勝体制での観光プロモーションやひがし北海道の広域連携に取り組み観光客の誘客を図ってきました。平成28年の台風等大雨被害により遮断されていた交通網の復旧により、観光入込客数、宿泊客延べ数ともに回復しました。</p> <p>【課題】とかちむら産直市場をはじめ、幸福駅などの観光拠点施設における案内版やWebページの多言語化対応の充実など、観光客の受入環境の充実を図る必要があります。また、ひがし北海道の各地域との連携により、地域の魅力発信やバスを利用した広域周遊ルートの造成などによる二次交通整備を図ることで、インバウンドのさらなる増加につなげる必要があります。</p>

### 3. 総括

#### 平成29年度の総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、「十勝管内宿泊客延べ数」は、平成28年の台風等大雨被害により遮断されていた交通網の復旧により、前年度と比べ約10万人増加しています。また、「帯広市内で開催されるスポーツ国際・全国・北海道大会数」が目標値を上回っており、充実した施設環境や競技役員の技能の高さなどが活かされてきていると考えます。

「とかちむら産直市場売上金額」は横ばいとなっており、目標達成に向けては周知の強化が必要です。「帯広市内合宿件数」は台風被害により使用できない施設が生じた影響などにより、目標値を下回ったと考えます。「国際チャーター便運航数」は新千歳空港の受入制限緩和の影響を受け、減少傾向となっています。※「全道外国人観光客宿泊延べ数の道東シェア」については調査中。

取り組みの実施状況では、十勝の自然を生かしたコンテンツ開発や、観光拠点機能の強化、域外へのプロモーションの推進に取り組み、平成29年度の十勝の観光入込客数が前年度比9%増の約1,042万人と過去最高になりました。

しかし、北海道を訪れる観光客が依然として道央圏に集中する傾向が続いていること、十勝圏のシェアは低位に留まっている現状です。また、十勝を訪れる観光客が十勝に宿泊する「滞在型観光」ではなく、宿泊せず他の目的地に移動する「通過型観光」が多くなっている状況です。

以上のことから、「地域特性を活かした”十勝観光”の展開」については、基本目標の達成に向け、多様化している観光客の動向を的確に捉えるとともに、地域の受入体制を整えることで、十勝に人を呼び込み、観光消費の拡大へつなげるための方策を推進する必要があります。

#### 今後の方向性

受入体制の充実や、十勝の強みである「農業」と「食」や「アウトドア」等によるコンテンツの開発などにより恵まれた観光素材に磨きをかけるとともに、地域の素材を活用した訴求力のある商品を基に、対象者に合わせた効果的な観光情報の発信を行うことで、十勝管内での体験・滞在型観光客やスポーツ大会合宿、コンベンション等を増加させる取り組みを進めます。

# 平成29年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	評価担当部	政策推進部、市民活動部、こども未来部、商工観光部
取り組みの柱	3-1 仕事と生活の調和の促進		

## 1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
審議会等への女性の参画率	%	32.5	33.0	32.3	31.6		
		40.0	6.7%	0.0%	0.0%		
子育て応援事業所奨励金対象者数 (H27～累積)	人	—	60	101	150		
		214	28.0%	47.2%	70.1%		

### 分析

「審議会等への女性の参画率」は、31.6%で基準値を0.9ポイント下回りました。公募枠や、学識経験者、関係団体からの選出において、女性委員の登用に努めたものの、専門分野において女性の適任者が少ないとなどが主な要因と考えられます。

「子育て応援事業所奨励金対象者数」は、平成29年度は、49人に交付を行い、進捗率は70.1%に達しました。新規に制度を活用された事業所も増えており制度の周知等が進んでいると考えられます。

## 2. 平成29年度の取組状況

取組項目	平成29年度 実施内容	成果と課題
3-1-1 結婚を希望する若者の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○北海道の結婚支援ネットワークへの参画、関連事業の実施等への協力</li> <li>○婚活イベント・交流会の実施や支援</li> </ul>	<p>【成果】市が参画している十勝管内結婚支援協議会において、北海道結婚支援ホームページを開設したことにより、若者の結婚支援事業への認知度向上に寄与しました。</p> <p>また、北海道が主催する結婚支援事業に協力し、婚活イベント（異性間コミュニケーション講座等）の周知が図られました。</p> <p>【課題】結婚を応援する機運を高め、若者の希望をかなえられる地域づくりが課題となっています。</p>
3-1-2 男女共同参画社会の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○男女共同参画セミナー開催（1回・88人）</li> <li>○女（ひと）と男（ひと）の一行詩募集・展示（828作品・397人）</li> <li>○男女共同参画情報誌の発行（2回・各3,000部）</li> <li>○男女共同参画講座開催（4回・127人）</li> <li>○社会参画支援講座開催（2回・30人）</li> <li>○男女共同参画推進員活動（出前講座・情報誌企画編集）</li> <li>○女性団体支援（1団体）</li> <li>○男女共同参画市民会議（1回）</li> <li>○子育て応援事業所登録（269事業所）</li> <li>○市HPに子育て応援事業所マップを掲載</li> <li>○子育て応援事業所ポスター（200枚）</li> <li>○帯広市子育てガイドブック（2,600部）にて子育て応援事業所をPR</li> <li>○子育て応援事業所促進奨励金の交付（49件）</li> </ul>	<p>【成果】平成29年度の子育て応援事業所促進奨励金対象者数は、新規に制度を活用した事業所が18社増えたほか、男性1名の育児休業に対する奨励金申請がありました。目標値も目標数値に向かって順調に実績値を伸ばしており、制度の周知が進み一定の事業効果があったと認められます。</p> <p>【課題】仕事と生活の調和の促進には、女性の社会参画の支障となっている性別による固定的な役割分担意識や、社会慣行などの解消が課題であるほか、育児休業制度については、地元企業の実情把握に努めながら、意識の向上や地域全体で子育てを応援する取り組みを引き続き推進する必要があります。</p>

## 3. 総括

### 平成29年度の総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、子育て応援事業所奨励金対象者数は、目標に向け進捗しているものの、審議会等への女性の参画率については基準値を下回りました。

取り組みの実施状況では、子育て応援事業所促進奨励金の実績が伸びており、子育てしやすい環境づくりが徐々に進んでいることが窺えます。また、育児休業制度普及のためのセミナーや講座の開催、啓発資料の送付など、情報発信及び啓発活動により、制度の導入事業所の割合は増加傾向にあるものの、厳しい競争環境や人手不足などを背景に小規模事業所ほど制度導入が進んでいない傾向があることから、今後も、ワーク・ライフ・バランスの普及・浸透に向けた取り組みや、多様な働き方に対応した環境整備の充実が必要です。

以上のことから、「仕事と生活の調和の促進」については、家庭や事業所等の実情を踏まえつつ、情報発信や意識啓発などを粘り強く進めていく必要があります。

### 今後の方向性

性別による固定的な役割分担の意識の解消のため、事業所や団体等と連携してセミナーや講座を開催し、男女平等意識の浸透・定着を図ります。また、仕事と子育ての両立や、子育てしやすい環境づくりに向けて、事業所に対する啓発や支援制度を継続するほか、市民への周知等を進めます。

# 平成29年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	評価担当部	こども未来部、都市建設部、学校教育部
取り組みの柱	3-2 子育て・教育環境の充実		

## 1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
こども学校応援地域基金への寄附件数（H27～累積）	件	—	0	11	171		
		40	0.0%	27.5%	427.5%		
特定不妊治療費申請件数（H27～累積）	件	—	122	257	397		
		520	23.5%	49.4%	76.3%		
放課後子ども広場及び保育所等に登録されているボランティア数	人	473	541	567	562		
		520	144.7%	200.0%	189.4%		
子育て世帯向け地域優良賃貸住宅供用開始戸数（H27～累積）	戸	—	0	10	20		
		50	0.0%	20.0%	40.0%		
不登校からの復帰率（前年度実績）	%	24.0	34.4	28.6	28.7		
		65.0	25.4%	11.2%	11.5%		
<b>分析</b>							
「こども学校応援地域基金への寄附件数」は、171件（3,776,250円）で427.5%の進捗率となり、ふるさと納税の導入により目標値を大幅に上回っています。							
「特定不妊治療費の申請件数」は、397件で76.3%の進捗率となり、支援制度の周知が進んできました。							
「放課後子ども広場及び保育所等に登録されているボランティア数」は、562名（子ども広場411名＋保育所等151名）で、目標値を上回っています。集客力のある地域のイベントや保育所に併設している支援センターにおいて取り組みの周知を行った結果、理解促進が図られ、市民の参画が増えているものと考えられます。							
「子育て世帯向け地域優良賃貸住宅供用開始戸数」は、平成29年度までに20戸の供用を開始し、進捗率は40.0%となりました。今後の進捗は、応募状況の影響を受けることが懸念されますが、引き続き制度周知を図り、整備事業者を募ります。							
「不登校からの復帰率」は、前年に比べ0.1ポイント増加し、進捗率は11.5%となりました。家庭環境、友人関係などの様々な背景が複雑に絡み合い、課題解決が容易でないケースが増えてきていることにより、目標値に到達しておりません。一人一人に応じた個別の教育相談体制や、児童生徒のみならず保護者への相談体制の充実に努め、各ケースにおいて丁寧かつ柔軟な対応を進めが必要になります。」							

## 2. 平成29年度の取組状況

取組項目	平成29年度 実施内容	成果と課題
3-2-1 地域ぐるみの子育て・教育支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○保育ボランティアとの交流（25所（園））</li> <li>○放課後子ども広場の実施（26校 延べ737回 延べ22,413人参加）</li> <li>○5か月児健診時の絵本配布（1,267人）</li> <li>○親と子のふれあいコンサート（年3回開催、延べ931人参加）</li> <li>○地域子育て支援センター設置（6ヵ所、延べ32,103組利用）</li> <li>○学校支援地域本部14本部（全小中学校40校）の設置。取り組みの成果発表及び交流会、コーディネーター研修会の開催</li> <li>○「おびひろっ子絆支援事業」「おびひろっ子学び支援事業」を市内40校で実施、パネル展を市民ホールで開催</li> <li>○「こども・学校への応援ページ」（市ホームページ）による情報発信</li> <li>○こども学校応援地域事業（ボランティア等との意見交換の場である「こども応援！みらいカフェ」を3日間5会場で開催）</li> <li>○こども学校応援地域交付金の交付（6件）</li> <li>○地域開放事業（あそびの広場（195回、1,263組、2,852人））</li> </ul>	<p>【成果】子育て家庭を支え、子どもを応援する地域ぐるみの取り組みが活発化するとともに、「こども学校応援地域交付金」によりボランティア活動の連携や活動の充実を図り、「みらいカフェ」等を通して、ボランティア間の交流や課題の共有等が図られてきています。また、「こども学校応援地域基金」を活用し、ボランティア活動の充実を図っています。</p> <p>【課題】家庭をとりまく環境の変化や核家族化の進行等により、子育てに不安や孤立感を抱いている親が増加しています。また、支援地域本部の活動が活発な本部の取り組みや活動が停滞気味な本部の課題等の共有等を図りながら、コーディネーター・ボランティア等の人材確保や負担軽減、活動のさらなる周知、支援体制の充実等に取り組み、ボランティア活動をさらに促進していく必要があります。</p>

3-2-2 子育て世帯への切れ目ない支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○特定不妊治療費助成（申請件数140件）</li> <li>○母性相談（利用者数1,961人）</li> <li>○保健師や母子訪問指導員による保健指導等のための家庭訪問の実施（実施件数延べ2,436件）</li> <li>○不育症治療費助成（申請件数1件）【新規】</li> <li>○産前産後サポート事業（参加者数350人）【新規】</li> <li>○産後ケア事業（延利用件数25件）【新規】</li> <li>○子育て世帯向け地域優良賃貸住宅供用開始（10戸）</li> <li>○教育相談等の実施（こころの教室相談員、家庭訪問相談員、スクールソーシャルワーカー、教育相談員、適応指導教室等）</li> </ul>	<p><b>【成果】</b> 産前産後サポート事業や産後ケア事業の利用により、妊娠中や出産後早期に不安軽減を図りました。生徒指導に関しては、こころの教室相談員やスクールソーシャルワーカー等により、各ケースに応じた丁寧かつ柔軟な対応が図られました。さらに、他機関と連携し各種教員研修や児童生徒の「帯広市小中学生いじめ・非行防止サミット」の開催などにより、いじめの未然防止や早期解決に向けた取り組みが進んでいます。</p> <p><b>【課題】</b> 安心して子育てできる環境づくりや、複雑・多様化するいじめ・不登校・非行等に関する相談対応などをはじめ、子育て世帯が抱えるさまざまな課題に対する対応が求められており、支援制度等の的確な周知を図りつつ、関係機関等が連携したきめ細かな支援を進めていく必要があります。</p>
----------------------	--	---

### 3. 総括

#### 平成29年度の総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、「特定不妊治療費申請件数」や「子育て世帯向け地域優良賃貸住宅供用開始戸数」について、進捗率は概ね順調に推移しています。平成28年度に事業を開始した「こども学校応援地域基金への寄附件数」は、平成29年度に大幅に件数が増加し、「放課後子ども広場及び保育所等に登録されているボランティア数」は目標値を上回る水準で推移していることから、地域を挙げて子どもの健やかな成長を支える気運の高まりが窺えます。

取り組みの実施状況では、学校・家庭・地域が連携した取り組みを活性化するための「こども学校応援地域交付金」の交付や「こども学校応援地域基金」への寄附件数が大幅に増加したほか、「こども応援！みらいカフェ」等を通じてボランティアの交流の場を提供し、好事例や課題の共有等が図られました。また、特定不妊治療費の助成や不育症治療費の助成を通じ、出産を希望する方々の支援を行ったほか、母性相談、育児相談や家庭訪問、産前産後サポート事業や産後ケア等の実施により、育児不安の軽減を図り、子育て世帯に対する賃貸住宅の家賃補助を行うなど、子育て世帯への切れ目ない支援に取り組みました。さらに、適応指導教室や生徒指導アドバイザー等による相談体制を充実させました。

一方、核家族化や人間関係の希薄化等に伴い、子育て世帯の孤立化が懸念されており、地域を挙げて子どもを見守り、育てていくことが求められています。

以上のことから、「子育て・教育環境の充実」の取り組みについては、地域ボランティアのさらなる参画を促進しつつ、関係機関が連携したきめ細かな支援を進めていく必要があります。

#### 今後の方向性

各ボランティア団体との情報交流を行い、活動内容の見直しや活性化を図るほか、人材の発掘及び確保に努め、地域ぐるみで子育てや教育を支援する取り組みを進めるほか、妊娠期からの支援の充実を図り、妊娠・出産・子育て期を通した切れ目ない子育て支援や子育て世帯へ向けた居住環境整備を進めます。

生徒指導については、今後も引き続き教育相談員を配置し、悩みの相談に応じるとともに地域と学校の連携を支援します。

# 平成29年度 総合戦略 取組評価表

基本目標 取り組みの柱	4 安全安心で快適なまちをつくる 4-1 地域コミュニティの活性化	評価担当部	総務部、市民活動部、保健福祉部
----------------	--------------------------------------	-------	-----------------

## 1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
市民協働アクション登録団体数	団体	75	75	83	90		
		100	0.0%	32.0%	60.0%		
障害者雇用に関する研修会の参加事業所数 (H27~累積)	事業所	27(参考値)	63	143	226		
		300	21.0%	47.7%	75.3%		
親子防災講座参加者数	人	1,888	3,340	3,531	4,635		
		3,000	130.6%	147.8%	247.0%		
自主防災組織の訓練実施率	%	84	81	89	96		
		100	0.0%	31.3%	75.0%		
分析							
<p>「市民協働アクション登録団体数」は、任意団体等への周知を図ることで、2年連続で増加しており、市民の主体的な地域活動は少しずつ広がりを見せています。</p> <p>「障害者雇用に関する研修会の参加事業所数」は、NPO法人と連携・協力しながら、障害者雇用に関する研修会を実施したことに加え、障害者雇用促進法や障害者差別解消法の施行により意識向上が図られたことにより、順調に進捗しているものと考えます。</p> <p>「親子防災講座参加者数」は、学校やPTA、庁内関係部署との連携を強めた結果、実施校・実施回数のいずれも増加し、参加者数は基準値より大幅に増加しました。</p> <p>「自主防災組織の訓練実施率」は、これまで実施してきた防災啓発活動や平成28年台風10号災害の経験を通じ、市民の防災に対する関心は高まっており、防災講習会等の訓練を実施する自主防災組織が増加したことから、基準値より上昇しました。</p>							

## 2. 平成29年度の取組状況

取組項目	平成29年度 実施内容	成果と課題
4-1-1 多様な主体の社会参画の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市ホームページ内の「市民協働アクション」のサイトやSNSを活用した情報発信</li> <li>○市ホームページにおける取組事例の周知（市民協働の実践事例数114件）</li> <li>○市民提案型協働のまちづくり支援事業（応募件数11件）</li> <li>○町内会加入促進と町内会活動の啓発（769単位町内会、47連合町内会、加入率：62.1%）</li> <li>○障害者雇用に関する研修会開催（21回、83事業所参加）</li> </ul>	<p>【成果】「市民協働アクション登録団体数」は7団体の増加となっているほか、協働の実践事例数（平成29年度114件）も増加傾向にあり、様々な分野で市民活動が行われてきています。また、障害者雇用に関する研修会等を通じ、関係法などの理解促進が図られ、障害者雇用率を達成した企業の割合は上昇傾向となっています。</p> <p>【課題】市民活動団体や町内会において、担い手の減少や固定化などが課題となっており、新たな担い手の発掘・育成等を進める必要があります。また、障害者の雇用は進んでいますが、障害者とのコミュニケーションのとり方などに関する基本的理解が十分とは言えない面も見られることから、研修内容の一層の充実を図る必要があります。</p>
4-1-2 地域における防災体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○職員による防災出前講座の実施（出前講座：78件、親子防災講座：44件）</li> <li>○自主防災組織研修会講師派遣事業の実施（8団体、343名）</li> <li>○自主防災組織助成事業の実施（44団体に助成）</li> <li>○自力では避難できない住民を支援する地域協議会の新規結成（2地域）</li> <li>○防災セミナー及び防災リーダー研修会の開催（参加者 防災セミナー：210人、防災リーダー研修会：80人）</li> <li>○防災をテーマに地区懇談会を開催（4回、115人）</li> </ul>	<p>【成果】防災出前講座や地域防災訓練等を通じ防災意識の向上を図ることができました。</p> <p>【課題】人間関係の希薄化や町内会員の高齢化などにより、地域における防災活動の中心的役割を担う人材や活動要員のなり手が不足している中で、地域コミュニティにおける防災・減災力の強化を図るために、「自助」と「共助」の重要性について引き続き啓発するとともに、地域における防災リーダーの育成や自主防災組織の活動を継続的に支援していく必要があります。</p>

### 3. 総括

#### 平成29年度の総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、親子防災講座参加者数が目標値に達しているほか、自主防災組織の訓練実施率は前年より7ポイント上昇し、防災意識の高まりが窺えます。また、障害者雇用に関する研修会の参加事業所数は昨年度より83事業所増加し、順調に取り組みが進んでいるほか、市民協働アクション登録団体数やNPO法人などの市民団体や企業との協働の取り組みも着実に増加しています。

取り組みの実施状況としては、親子防災講座参加者が大幅に増加していることや障害者雇用率を達成した企業の割合が平成26年度以降は毎年上昇を続けており、地域における防災意識の向上や多様な主体の社会参画は進んでいると考えられる一方、町内会加入率は依然として低下傾向にあり、地域活動の担い手不足の改善までには至っていない状況が窺えます。

以上のことから、「地域コミュニティの活性化」の取り組みは、施策の効果が一定程度顕在化しつつあるものの、少子高齢化や人間関係の希薄化などに伴い、地域を支えている町内会をはじめ、さまざまな活動分野で担い手不足となっている状況は継続しており、今後も新たな担い手の発掘・育成をはじめ、持続可能な活動としていくための方策が必要な状況にあります。

#### 今後の方向性

地域を取り巻く現状や課題について把握するため、平成30年度に町内会や市民活動団体等を対象に地域実態調査を実施し、その結果を踏まえて、担い手の発掘や育成・維持につなげる取り組みを行い、多様な主体が参画する、持続可能な地域活動を推進します。

障害者の参画については、障害及び障害者に対する基礎的な内容を充実し、事業所の理解の向上を図りながら、引き続き障害者雇用に関する研修会を実施し、企業の障害者雇用率の上昇を促進します。

地域の防災体制の充実については、引き続き、実際に起こり得る災害を想定した市民参加型の訓練を実施するほか、防災セミナーや出前講座等を活用しながら、子供から大人まで幅広い世代に対して防災意識の普及啓発に努めるとともに、地域の防災リーダーの育成や自主防災活動への支援に取り組むなど、「共助」による地域の防災力の向上を図ります。

## 平成29年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	4 安全安心で快適なまちをつくる	評価担当部	保健福祉部、都市建設部
取り組みの柱	4-2 高齢社会への対応		

### 1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率	
高齢者世帯向け地域優良賃貸住宅供用開始戸数（H27～累積）	戸	—	0	0	0			
		20	0.0%	0.0%	0.0%			
介護関係職場への延べ就職者数	人	—	0	5	13			
		110	0.0%	4.5%	11.8%			
管内に就職した看護師の割合	%	—	92	91.4	84.9			
		87	達成	達成	不達成			
空家等の棟数	棟	—	1,093	1,101	1,091			
		減少	—	増加	減少			
<b>分析</b>								
「高齢者世帯向け地域優良賃貸住宅供用開始戸数」は、平成30年度以降の供用開始のため平成29年度の実績はありません。								
「介護関係職場への延べ就職者数」は、潜在介護士等復職支援研修会の実施により、子育て等により離職した有資格者の復職につながったものの、少人数に留まっていることから、さらなる周知・PRが必要と考えます。								
「管内に就職した看護師の割合」は、高等看護学院を通した卒業予定者への働きかけや管内町村における看護師確保施策などにより、看護学校等卒業後に就職した者のほとんどが管内へ就職しています。一方、潜在看護師研修会受講者については、昨年より参加者は増えたものの就職には結びつかなかったことにより、目標値を下回りました。								
「空家等の棟数」は、ほぼ横ばいに推移しています。人口減少や少子高齢化の進行、既存の住宅・建築物の老朽化等を背景として、空家になる家屋がある一方、空家等対策の取り組み等により空家の解消が進んでいることから、基準値（H27実績）を下回ったものと考えます。								

### 2. 平成29年度の取組状況

取組項目	平成29年度 実施内容	成果と課題
4-2-1 高齢者が自立て生活できる地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○認知症サポーター養成講座（62回実施、2,001人参加）</li> <li>○帯広市徘徊高齢者SOSネットワークの運用（利用者40人、うち広域運用3件）</li> <li>○高齢者おでかけサポートバス事業（バス事業者と連携した商店街のPR、高齢者向けサービスの情報発信支援）</li> <li>○地域の医療・介護の資源（医療機関、薬局、介護事業所等）の把握、医療・介護に携わる多職種の研修会実施</li> <li>○在宅医療介護を担うメンバーを構成員とした在宅医療・介護ネットワーク会議開催</li> <li>○在宅医療に関する住民向け普及啓発の実施</li> <li>○高齢者世帯向け地域優良賃貸住宅整備補助（平成30年供用開始分20戸）</li> </ul>	<p><b>【成果】</b>十勝管内市町村が連携し、既存のシステムを活用しながら十勝広域をネットワークする見守りシステムの運用を開始し、認知症サポーターの養成や認知症初期集中支援事業と併せて、認知症の方や家族を支える体制が充実しました。また、医療・介護に携わる多職種の研修会、多職種が参画する在宅医療・介護ネットワーク会議などにより、課題抽出や関係者との情報共有、社会資源の把握が進んでいるほか、住民に向けては、在宅医療の意義、内容の周知により、自身が望む終末期の過ごし方などについて考える機会を提供しています。また、生活支援の担い手の養成や互助の考え方の普及などの取り組みが進んでいます。</p> <p>高齢者バス無料乗車証の交付により、外出機会の増大が図られ、介護予防に資する場である高齢者いきいき交流館「まちなか」の利用者の増加など、社会参加や健康増進につながっています。</p> <p>高齢者世帯向け地域優良賃貸住宅は、平成30年度供用開始分として、20戸の整備を行いました。</p> <p><b>【課題】</b>今後、高齢化の進行とともに認知症や介護が必要な高齢者が増加し、医療や介護の需要がさらに高まることが見込まれる中で、医療職・介護職など多職種の連携が必要となるほか、人材育成後の具体的活動や生活支援へのマッチングなどが課題となっています。</p> <p>また、高齢者の積極的な外出を図るために、多様な活動の実施や周知が必要となっています。</p>

4-2-2 医療・福祉の人材確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市内看護学校への補助等</li> <li>○潜在看護師研修会の実施（7名受講）</li> <li>○潜在介護士等復職支援研修会（8名受講）</li> </ul>	<p><b>【成果】</b> 市内看護学校を卒業した就職者はほとんどが管内に就職しており、人材確保に向けた取り組みが実を結びつつあります。また、少ないながらも研修会受講により介護士の復職が促されています。</p> <p><b>【課題】</b> 医療・福祉現場の人材不足が顕著となっており、市内看護学校運営に対する支援を継続するほか、資格を有する潜在看護師・介護士の再就職を支援するための研修会について、継続的な周知などにより、受講者を増やすとともに再就職に結びつける取り組みが必要です。</p>
4-2-3 空家等対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○特定空家等の認定、指導・助言【新規】</li> <li>○住まいのワンストップ相談窓口の設置【新規】</li> <li>○空家等対策の情報発信【新規】</li> <li>○市内全域の空家等の現地調査</li> <li>○特定空家解体補助金、空家改修補助金の実施【新規】</li> </ul>	<p><b>【成果】</b> 特定空家等の認定、助言・指導を行うことにより、危険な空家の解消を進めています。住まいのワンストップ相談窓口を実施し空家を含めた住まいに関する様々な相談に対応しました。空家に関する補助事業を実施し、解体及び活用を促進しました。</p> <p><b>【課題】</b> 空家改修補助金の利用が低調であることから、補助金の活用を促進させる取り組みが課題となっています。</p>

### 3. 総括

#### 平成29年度の総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、「管内に就職した看護師の割合」が目標値を上回ったほか、介護士の復職支援や市内の空家等の棟数について現地調査による実数把握が進みました。なお、「高齢者世帯向け地域優良賃貸住宅供用開始戸数」については、事業実施が後年次であり、平成29年度の実績はありませんでした。

取り組みの実施状況では、認知症高齢者の見守り体制の充実をはじめ、多職種が参画する在宅医療・介護ネットワーク会議などにより、相互理解や情報共有をし、多職種連携に向けた体制整備の協議が進んでいます。また、潜在看護師・介護士の復職に対する支援を実施し、医療・福祉の担い手となる人材不足への対応を進めました。空家等の棟数は、空家対策の取り組み等により横ばいに推移していますが、人口減少や少子高齢化を背景として今後増加するものと考えられるところから、引き続き空家等の対策を推進していくことが求められます。

以上のことから、「高齢社会への対応」の取り組みについては、高齢化の進行に伴う医療・介護、空家等の課題に適切に対応するための仕組みづくりや取り組みの着実な推進を図る必要があります。

#### 今後の方向性

高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援などが一体的に提供される地域包括ケアシステムを着実に推進するため、在宅医療・介護の相談窓口の設置や、地域の高齢者がお互いに支え合う意識の普及啓発、生活支援の担い手を養成するほか、有資格者の復職支援など医療・福祉の人材確保に向けた取り組みを進めます。

高齢者世帯向け地域優良賃貸住宅及び空家等対策については、それぞれ「帯広市住生活基本計画」、「帯広市空家等対策計画」に基づき、取り組みを進めます。

## 平成29年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	4 安全安心で快適なまちをつくる	評価担当部	政策推進部、商工観光部
取り組みの柱	4-3 都市機能の確保		

### 1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
街なか居住者数	人	2,790	2,790	2,769	2,740		
		3,668	0.0%	0.0%	0.0%		
歩行者通行量（平日）	人	23,173	24,912	22,966	25,068		
		24,000	210.3%	0.0%	229.1%		

#### 分析

「街なか居住人口」は、前年より29名減少し、基準値を下回りました。第2期帯広市中心市街地活性化基本計画に位置付いている開広団地再整備事業が平成27年3月に完了し、開広団地地区では一定の人口増がみられます、20歳代・30歳代の街なか居住人口が減少し、これに伴って10歳以下の子どもも減少傾向にあること等により、中心市街地全体では減少となりました。

「中心市街地の歩行者通行量（平日）」は、前年より増加し、目標値・基準値を上回りました。この要因として、夜の歩行者通行量が増加していることや、インバウンド観光客やビジネスでの来訪者の増加などにより、中心市街地への人の流れが増加したものと考えられます。

### 2. 平成29年度の取組状況

取組項目	平成29年度 実施内容	成果と課題
4-3-1 公共施設等の適切な管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「帯広市公共施設マネジメント計画（概要版）」の全戸配布</li> <li>○「帯広市の公共施設等の状況（平成28年度）」をまちづくり通信2017に掲載</li> <li>○「公共施設白書（施設シート）」の更新および公表</li> </ul>	<p>【成果】公共施設マネジメント計画の考えに基づいた取り組みを進めることにより、職員会館の廃止や、公害防止センターの廃止に向けた検討などを進めました。</p> <p>【課題】公共施設マネジメントの取り組みを進めるに当たっては、公共施設等に係る情報を市民と共有し、マネジメントの必要性等についてより一層の市民理解を得ていく必要があります。</p>
4-3-2 地域公共交通の再編促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生活交通路線維持確保（補助対象路線：39系統）</li> <li>○大正地区乗合タクシー・川西地区乗合バス運行</li> <li>○交通環境学習出前講座の実施（高齢者58名、小学生781名受講）</li> <li>●「バスターミナルおびくる」の整備【新規】</li> <li>○「おびひろバスマップ」の作成・配布</li> <li>○中高生及び転入者を対象としたバス利用促進小冊子の作成・配布</li> </ul>	<p>【成果】バス利用者は近年人口減少が続く中で横ばいの傾向にあり、利用促進に向けてバス事業者と行政が連携して実施した取り組みが一定の成果をもたらしていると考えます。また、平成29年3月に策定した「帯広市地域公共交通網形成計画」に基づく施策として、「おびひろバスマップ」及び中高生・転入者を対象としたバス利用促進小冊子を作成・配布し、市内路線バスの利用方法を周知できたほか、管内の交通拠点として、帯広駅前「バスターミナルおびくる」を整備しました。</p> <p>【課題】多くの路線が赤字の状態が続いている中、バス利用者数は横ばいの傾向が続いていることから、採算性を考慮しながらバス利便性の向上に取り組み、利用者の増加とバス事業者の収益性向上を図っていく必要があります。</p>
4-3-3 中心市街地の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○帯広まちなか歩行者天国事業（12回実施、来街者数113,000人）</li> <li>○イルミネーションプロジェクト等の支援</li> <li>○おびひろ平原まつり（201,000人）</li> <li>○とかちマルシェ事業（98,000人）</li> <li>○市民活動交流センター運営事業（32,435人）</li> <li>○市営駐車場管理・運営事業（328,816台）</li> <li>○フードパレードとかちマラソン（5,072人）</li> <li>○プラザまつり（15,000人）</li> <li>○おびひろ菊まつり（24,000人） など</li> </ul>	<p>【成果】中心市街地のにぎわいづくりに向け、民間団体などが行う各種事業や商店街の活性化に向けた取り組みを促進したほか、中心市街地の長年の課題であった旧イトーヨーカドーの空きビルについて、再開発事業として、平成29年度は実施設計・解体工事着手などを支援し事業が着実にすすみました。</p> <p>【課題】20歳代・30歳代の街なか居住者数の減少や北洋帯広ビル跡地での再整備事業の中止などに伴い、街なか居住人口が伸び悩んでおり、多様な居住ニーズに対応した良質な住宅ストックを形成する必要があります。</p> <p>また、歩行者通行量（平日）は目標値を上回っているものの、商店の集客に向けた動きやイベントの見直し・拡充など、事業者等の主体的な取り組みの促進を図っていく必要があります。</p>

### 3. 総括

#### 平成29年度の総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、歩行者通行量は目標値を上回ったものの、街なか居住者数は目標値を下回っています。帯広まちなか歩行者天国事業やとかちマルシェなどの各種イベントが市民や観光客に浸透し賑わい創出につながっている一方で、街なか居住者数は、20歳代・30歳代を中心とした世代の減少のほか、旧北洋帝広ビル跡地における再整備事業の中止や、開広団地再整備事業で整備された老人ホーム棟において、必要な従業員（介護職員）が確保できていないことから一部居住が進んでおらず、事業効果がまだ十分に発現していないものと考えられます。

取り組みの実施状況では、職員会館の廃止や公害防止センターの廃止に向けた検討など、公共施設マネジメント計画を踏まえ各施設のあり方や方向性の検討を進めましたが、引き続き、計画に基づく取り組みを着実に進めていく必要があります。

中心市街地の活性化では、帯広市中心市街地活性化基本計画に位置付けた各事業を効果的に実施し、各種イベントの開催などには、市民、観光客、ビジネス客が訪れるなど、賑わい創出が図られたほか、中心市街地の長年の課題であった旧イトヨーカドービルを含む周辺地区の再開発事業への支援も行いました。

地域公共交通の再編促進では、生活交通路線の維持確保に向け帯広市地域公共交通網形成計画に基づく事業を実施しました。

これらの取り組みを通じ、中心市街地をはじめとする都市機能の確保が図られつつありますが、少子高齢化・人口減少、公共施設の老朽化のほか、中心市街地のビルや商店街の建物の老朽化も進んでおり、都市機能を将来にわたり維持していくための取り組みが求められています。

以上のことから、「都市機能の確保」の取り組みについては、中心市街地への民間投資の促進等に引き続き取り組みつつ、将来を見据え、公共交通などの持続可能性を高めるための方策を推進していくほか、公共施設マネジメント計画を踏まえた施設のあり方について検討を進めていく必要があります。

#### 今後の方向性

公共施設等の適正な管理では、公共施設マネジメント計画における基本方針や施設類型毎の考え方などを踏まえ、必要性や経済性などの観点から統廃合や長寿命化、複合化など公共施設等のあり方について検討を進めていくほか、市民がより実感をもって公共施設マネジメントに対する認識を深めていただけるよう、帯広市全体の公共施設の状況や財政状況をわかりやすく示すなど、継続的に情報発信を行っていきます。

地域公共交通の再編促進では、新たな公共交通の計画である帯広市地域公共交通網形成計画に基づく施策を推進し、公共交通の利便性・持続可能性の向上を図ります。

中心市街地の活性化では、計画に位置付けた事業について着実にすすめるほか、商店街等のイベントで一部内容が固定化したものもあることから、内容の見直し・拡充を促すなど、効果的な事業の実施を促進していきます。

このほか、旧イトヨーカドービルを含む周辺地区の再開発事業を着実に進めるなど、都市機能の更新に向けた動きを促進していきます。

# 平成29年度 総合戦略 取組評価表

基本目標 4 安全安心で快適なまちをつくる 取り組みの柱 4-4 広域連携の推進	評価担当部 政策推進部
---	----------------

## 1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
十勝管内の観光入込み客数	万人	967	1,036	956	1,042		
		1,020	130.2%	0.0%	141.5%		
十勝管内バス利用者数	万人	457	457	453	466		
		462	0.0%	0.0%	180.0%		

### 分析

「十勝管内の観光入込み客数」は、基準値(H25)対比で約75万人増加して過去最高の1,042万人となりました。管内市町村が連携した観光イベント・プロモーションの実施等に引き続き取り組んできたほか、平成28年の台風等大雨被害により遮断されていた交通網の復旧により、観光客数が回復したことが要因と考えます。

「十勝管内バス利用者数」は、基準値(H24~H26平均)対比で9万人増加して466万人となりました。平成24年度に始まった「高齢者おでかけサポートバス事業」による利用者増の効果が一服し、平成27年度以降の利用者数は横ばい傾向が続いていましたが、平成28年の台風被害から続く都市間バス利用者の増や、バス事業者及び管内バス沿線市町村等によるバス利用促進の取組みを継続して実施してきたことが、前年と比べ10万人を超える利用増につながったものと考えます。

## 2. 平成29年度の取組状況

取組項目	平成29年度 実施内容	成果と課題
4-4-1 十勝定住自立圏の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○救命救急センターへの助成</li> <li>○医師・看護師確保等に向けた検討</li> <li>○介護士復職支援の推進</li> <li>○高齢者見守りシステムの広域運用【新規】</li> <li>○図書館の広域貸出の実施</li> <li>○圏域住民を対象とした生涯学習事業の開催</li> <li>○「フードバレーとかち」の推進</li> <li>○企業誘致の推進</li> <li>○観光イベント・PRの実施</li> <li>○有害鳥獣の越境捕獲</li> <li>○環境意識の啓発</li> <li>○防災体制の充実</li> <li>○生活交通路線の維持確保と利用促進</li> <li>○移住関連情報の一体的発信</li> <li>○職員合同研修・圏域内人事交流の実施</li> <li>○第2期十勝定住自立圏共生ビジョンの推進等</li> </ul>	<p>【成果】管内市町村が連携した支援を通じ、救命救急センターの維持や生活交通路線の確保、広域的な高齢者見守りシステムの整備が図られたほか、「フードバレーとかち」の取り組み等により、十勝産機能性素材を活用した新商品開発、管内への企業立地の増加や域外からの事業参入の拡大、観光入込み客数の増加などにつながりました。</p> <p>【課題】少子高齢化・人口減少が進行する中、福祉・産業等の担い手不足への対応や交流人口の拡大、地域経済の活力向上など、単独市町村では効果的な取り組みが難しい課題に管内連携して取り組み、将来にわたり持続可能で活力ある地域づくりを進める必要があります。</p>

## 3. 総括

### 平成29年度の総合評価

重要業績評価指標(KPI)を見ると、十勝管内の観光入込み客数は、管内市町村が連携して観光イベント・プロモーション取り組んできたほか、平成28年の台風等大雨被害により遮断されていた交通網の復旧により、目標値を上回りました。また、十勝管内バス利用者数も、これまで行ってきた住民への利用促進の啓発活動などの取り組みが一定の効果につながり、目標値を上回りました。

取り組みの実施状況では、第2期十勝定住自立圏共生ビジョンに基づき、救急医療体制の確保や「フードバレーとかち」の推進、広域観光の振興、生活交通路線の維持確保など、管内市町村が連携した取り組みが進みました。その結果、生活機能の確保や圏域の活力向上が図られ、平成30年1月1日時点の住民基本台帳人口では、人口が増加した石狩地域を除き、十勝の人口減少率は道内最小となりました。また、「とかち広域消防事務組合」の運用や、管内全市町村による高度で専門的な医療の充実支援、地方創生に向けた取り組みの共同実施、一部事務組合の統合など、さらなる連携の動きにも波及しています。一方、少子高齢化・人口減少の進行に伴い、担い手の不足や地域経済の活力低下などが懸念されており、圏域を挙げて共通課題に対応していくことが必要となっています。

以上のことから、「広域連携の推進」については、産業振興や福祉・産業の担い手育成など、幅広い視点で少子高齢化・人口減少への対策を着実に進めていく必要があります。

### 今後の方向性

人口減少が進行する中、圏域全体の生活機能の確保や地域経済の活性化を図り、持続可能で活力ある地域づくりを進めるため、地方創生の取り組みと連動を図りながら、平成28年度からスタートした「第2期十勝定住自立圏共生ビジョン」に基づく取り組みを着実に推進するとともに、平成32年度からスタートする次期ビジョンの策定作業にも着手してまいります。

